

2020年7月1日

みずほディーラーズアイ (2020年7月号)

みずほ銀行

目次

米ドル相場	2	韓国ウォン相場	9
ユーロ相場	4	台湾ドル相場	10
英ポンド相場	6	香港ドル相場	11
豪ドル相場	7	中国人民元相場	12
カナダドル相場	8	シンガポールドル相場	13
		タイバーツ相場	14
		マレーシアリング相場	15
		インドネシアルピア相場	16
		フィリピンペソ相場	17
		インドルピー相場	18

* 見通しは各ディーラーのビューに基づきます。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。

米ドル相場

予想レンジ: USD/JPY 106.00 ~ 111.50

金融市場部 グローバルFIチーム 筒井 慎一

■ 先月の為替相場

6月のドル/円相場は4月半ばから5月いっぱい続いた107円台での膠着状態からやや抜け出した印象。

月初は黒人等マイノリティーに対する差別へのデモ活動が全米に拡大していること、香港をめぐる米中対立等が意識され、107円後半から107.38円まで下落する局面があったが、欧米の株高を受けストップを巻き込み急伸し108円台後半まで上昇(2日)。その後発表された米5月ADP雇用統計や米ISMサービスク景況指数といった経済指標が市場予想比良好化していたことや、ECBによるパンデミック緊急購入プログラム(PEPP)の資産購入額拡大発表を受け、4日東京時間に109円台到達。市場が総じて雇用者数の減少を見込む中、5日発表の米5月雇用統計にて非農業部門雇用者数250万人増となると、109.85円まで上伸した。

6月半ばは一転して円高に進む展開。特に6月2週目の世界的な株安等が影響し、クロス円が下落する中、ドル/円は106円台半ばまで下落。15日にはFRBによる米社債の個別銘柄の広範な買い入れを開始すること(Secondary Market Corporate Credit Facility: SMCCFの一環)や16日の日銀による資金繰り支援拡大が発表されたことを受けて、株式市場が値を戻すとドル/円も107円台半ばまで値を戻した。しかし、日米での新型コロナウイルスの第2波懸念が市場のテーマとなると、106.67円まで値を下げた。

6月4週目～月末にかけては、月末のアセットアロケーション動向や大口フローに対する思惑等が交錯し、106円割れを試す展開。23日NY時間に本邦企業のレポートに伴う円買いに対する思惑から107円台前半から106.075まで下落する場面もあったが、このレベルでの需要は旺盛な様子で月末に向け107円台後半まで経済指標等に反応することなく上昇した。この間、ウイルス感染再拡大により米国では経済活動再開本格化の遅延が懸念される中、株安・債券高(金利は低下)の動きは見られたが、ドル/円や為替相場への影響は軽微であった。

■ 今月の見通し

市場は「米中対立が高まるリスク」と「経済活動再開が本格化することへの期待感」の2点をテーマの中心に据え、「新型コロナウイルス感染の第2波懸念・経済活動への影響への見立て」が日々の市場を動かしていくのだろう。これらを通じて、市場ボラティリティは上昇するのか、低下するのか、との読みが今月以降の鍵となる。私は、ボラティリティは低下し、リスク資産は米アセット中心に上昇し、ドル/円は上伸すると考える。

米中関係を更に悪化させるかのような米要人発言があるだろうが、米大統領選を前にしたこの時期の発言は選挙民へのアピールに過ぎない。中国はウイルス拡散防止への対応や経済成長政策を通じた体制の不安定化を鎮めることが喫緊の課題であり、このような状況で自ら米中関係を悪化させる選択肢はない。対米向けの強硬な発言等があるだろうが、それは内政・体制強化の一環とみるべきであろう。よって今月のボラティリティを上昇させる要因にはならないだろう。

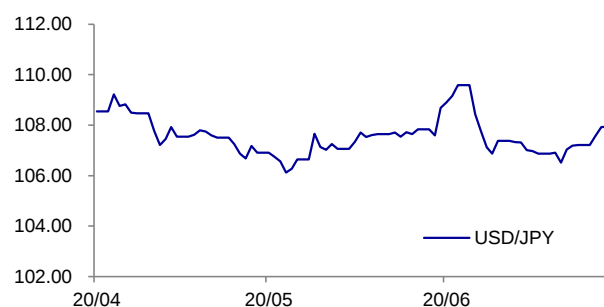
6月にはいり、ウイルス感染拡大により経済活動再開が遅延するリスクについて懸念されているが、ボラティリティを上昇させる要因にはなっていない。これらはVIX指数先物をみると明らかで、米の第2波懸念が広がった6月下旬においても同先物は、直近限月から本年10月の米大統領選前の限月までほぼ同水準で、11月以降2021年まで低下していく形状をしているのだ。

この背景は経済活動再開にむけた各国の施策が評価されていることに起因していると考えられる。その施策は、(1)新型コロナウイルス拡散防止に対する医療研究・ビジネスに係る投資、(2)消費・経済活動の停止・崩壊によってダメージを受けた個人・企業を支えるための財政・金融支援、(3)金融危機回避を目的とする中銀の流動性供給、の3点に集約される。実施時期の遅延や必要以上の施策との批判はあっても、これらの施策が不要或いは失敗との評価は殆どなく、及第点以上の評価を市場は与えていると考える。これらの評価から、ウイルス感染拡大状況や経済活動への影響懸念も市場の一時的なテーマに過ぎなくなっているようだ。

よって、財政・金融政策に失敗等の懸念が浮上するまではボラティリティが低下していくと見る。ボラティリティのシーズナリティは7月は下落、8月は上昇、となっているが、8月上昇の可能性は低いかもしれない。このようなシナリオでは、ボラティリティに連動して資産配分を行うファンド資金がリスク資産に向かう可能性は高く、ドル/円は上伸すると考えている。

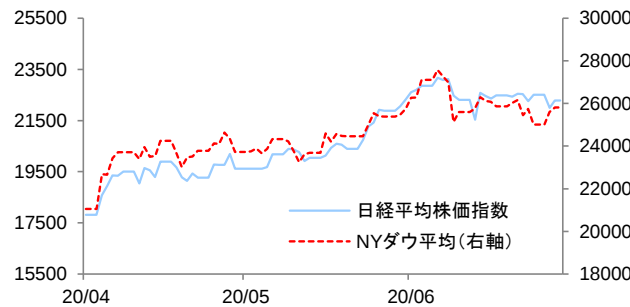
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
6/1	ISM製造業景況指数	5月	43.8	43.1	41.5
6/3	ISM非製造業景況指数	5月	44.4	45.4	41.8
6/5	非農業部門雇用者数変化	5月	-7500k	2509k	-20537k
6/5	失業率	5月	19.0%	13.3%	14.7%
6/5	平均時給(前年比)	5月	8.5%	6.7%	7.9%
6/10	CPI(前月比)	5月	0.0%	-0.1%	-0.8%
6/11	PPI(前月比)	5月	0.1%	0.4%	-1.3%
6/16	小売売上高速報(前月比)	5月	8.4%	17.7%	-16.4%
6/17	住宅建設許可件数(前月比)	5月	16.8%	14.4%	-20.8%
6/29	中古住宅販売成約指数(前月比)	5月	19.3%	44.3%	-21.8%

カスタマーディーラーの相場観、注目点(本編の内容とは必ずしも一致しません)

■ドル/円 見通しまとめ

ブル	10名	110.00 ～ 106.00	ベア	11名	109.00 ～ 105.00	※ レンジは中心値	
田中	ブル	110.00 ～ 106.00	世界的なコロナ第2波を警戒も経済への悪影響の懸念からロックダウンには踏み込まず、景気は徐々に騰勢を緩めながらも回復基調継続。米中動向等の不確実性を抱えているが流動性に支えられドル円はもみ合い継続。				
竹内	ベア	110.00 ～ 105.00	相場を大きく動かす新規材料難の中、レンジ取引は継続と予想。斯かる状況下、米国をはじめとした新型コロナウイルス第2波への懸念の強まりを背景に、上値は限定的か。				
筒井	ブル	111.50 ～ 106.00	ボラティリティと需給が動向を左右すると考える。コロナ感染再拡大懸念等もVIX指数先物を見る限り織込み済みで低下トレンドにあり、今月はリスクパリティファンドのアセット積み増しが機械的に発生し、ドル/円は上伸するだろう。				
加藤	ブル	110.00 ～ 106.00	新型コロナの感染再拡大のリスクと潜在的な本邦投資家の新規投資に伴う円売り圧力の綱引きになりそうで、トレンドは出にくい。ただし、ドル/円市場の需給は徐々に円売りが目立ち始めてきている。				
関	ベア	109.00 ～ 105.00	デフレ通貨である円と、巨額の財政出動による米政府債務残高の増加や財政収支悪化によるドル安要因が並ぶ点に鑑みればドル円は上値重い動きを見込む。今後は大統領選を控えた米政権のドル安誘導も重しとなる可能性も。				
山岸	ブル	110.00 ～ 106.00	新型コロナの感染再拡大から、基軸通貨のドルを確保する動きが強まり、ドル円も底堅い展開か。ただ米FRBの金融緩和でドル金利が低位に抑えられ、またリスクオフの円買いも出やすいことから、ドル円の一方的な上昇も想定しづらい。				
牛島	ベア	110.00 ～ 105.00	6月上旬までは期待先行で米株が大きく買われていたものの、実体経済との乖離を警戒。新型コロナの第2波や米中対立再燃等もあり、株価の調整に伴ってドルが売られる展開を予想。				
田坂	ベア	109.00 ～ 105.00	新規材料に欠ける中、レンジ相場継続を予想。バイデン候補優勢との声も聞こえてくる状況下、大統領選を意識したトランプの対中強硬姿勢やドル安誘導発言には注意したい。				
尾身	ブル	109.00 ～ 106.00	EUR安傾向、米株相場の持ち直し、経済活動解除への期待感などから、ドル相場は引き続き高値圏を維持すると予想しており、ドル/円相場もつれ高の相場展開を予想している。				
上野	ブル	110.00 ～ 106.00	リスク性資産が比較的しっかりした推移をしているのは好材料。一方で、新型コロナの収束目処が立たない中で、これだけをもって楽観一色にはなりにくいだろう。米大統領選への注目が高まる中で、ドル円は動きにくい時間帯が続くそう。				
山口	ベア	109.00 ～ 106.00	発表された経済指標では米景気の底打ちが確認されつつも、新型コロナウイルス第2波への懸念からリスク回避の動きは継続、ドル円は上値重く推移すると予想。米中対立の深刻化が確認されると更なる下落リスクもあるだろう。				
小野崎	ブル	110.00 ～ 106.00	レンジ相場継続。事業活動の再開は見られ始めているが、第二波への恐怖感のある個人や将来への不安の拭えない企業が元通りの動きになるとは想定し難く、もうしばらくは経済への不透明感を背景とした慎重な動きは続くと思われる。				
玉井	ブル	109.00 ～ 106.00	新型コロナウイルス第二波への懸念はあり、一部経済活動の制限等は予想されるものの、4月のようなロックダウンが実施されるとは考えづらい。緩やかながら回復が期待され底堅いだろう。ただ米大統領選等の不透明感もあり上値は限定的か。				
原田	ベア	109.00 ～ 105.00	経済活動は再開されたものの、新型コロナウイルス感染再拡大は無視できない。米株式市場は反発基調となっているものの、実体経済が追いついてきていない状況下では、ドル円も相応の下値リスクを孕んでいると考えられる。				
大庭	ブル	109.00 ～ 106.00	米国では経済活動再開を一時停止する州がある中、市場参加者の警戒感はまだ十分織り込まれている。V字回復には届かなくとも、U字回復へ実態経済が動き出す可能性はある。再び106円台を推移した場面では買いを推奨したい。				
小林	ベア	110.00 ～ 105.00	米国における新型コロナ第二波の到来による経済活動制限の影響や、米中貿易摩擦等がリスクオフの要因となり、ドル円は下落トレンドと考えられる。				
高村	ベア	109.50 ～ 105.50	FRBの金利見通しも当面据置きがコンセンサス。金利差の消滅したドル円は、コロナ第二波が本格化しない限りレンジ相場が基本線。経済指標の戻りが弱く第二波が警戒される中でも株式市場が強すぎる感はある、調整が入るなら円高方向か。				
松本	ベア	109.00 ～ 106.00	米国におけるコロナ第2波を警戒する動きや米中の対立は織り込み切れていないと予想。他にも米大統領選を控えたトランプ大統領の不規則な言動も警戒され、不安材料が燃る中、ドル買い一辺倒とはなりにくい。				
逸見	ベア	109.00 ～ 105.00	欧米の二次感染拡大懸念が高まる一方で、新興国での感染のピークは夏以降とされている状況下、強い不透明感がドル円の重し。加えてトランプ大統領がバイデン氏に遅れを取っており、トランプ氏の巻き返しを狙った行動にも警戒が必要。				
大谷	ブル	110.00 ～ 106.00	米国での新型コロナウイルス第二波と景気回復鈍化への懸念が高まる中、リスクオフのドル買いとなりドル円は底堅く推移すると予想する。ただしリスクオフ時には円も買われる傾向にあるため引き続きレンジ相場を予想。				
大熊	ベア	109.00 ～ 105.00	米中関係の悪化に加えて欧米間の貿易摩擦への警戒感も燃る。米国内の新型コロナ感染拡大の懸念が強まるリスクオフの局面では、ドル買いよりも円買いの地合いとなり、上昇基調にはなりにくい」と予想。				

ユーロ相場

予想レンジ: EUR/USD 1.1000 ~ 1.1400
EUR/JPY 118.00 ~ 123.00

市場営業部 為替営業第二チーム 小野崎 順基

■ 先月の為替相場

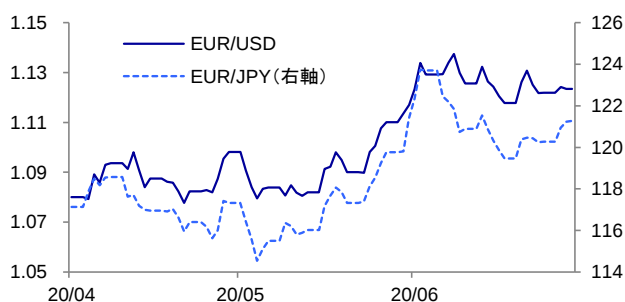
先月のユーロ/ドルは月初にユーロ買い優勢も後半にかけて弱含む展開。1日、1.11台前半から始まったユーロ/ドルは、堅調推移する欧州株を背景に底堅く推移。独政権による最大1,000億ユーロ相当の追加刺激策への期待感と高まりや欧州各国での経済活動再開や追加刺激策への期待感を背景に欧州株が大幅に上昇する中、1.12台を回復。4日のECB政策理事会では予想通り政策金利は据え置きとなるも、PPEP購入規模が6,000億ユーロ増加と予想外の拡大したことによりユーロ買いが加速。また、ラガルドECB総裁が、「Q2の経済縮小は前例のない規模」、「2020年GDPは8.7%縮小、2021年GDPは5.2%拡大の見通し」等と述べるも、金融緩和と拡充が意識されたためか、1.1362まで急伸。10日には、米金利の低下が続くじりじりと値を上げる中、パウエルFRB議長の見解にて米経済の回復に時間を要することが示唆されると月高値の1.1423まで上昇。12日はドイツ政府がVAT減税に合意との一部報道が伝わり1.13台半ばまで上昇するも終盤にかけてはドル買いが優勢となり1.12台半ば付近で推移した。15日は、英首相と欧州委員長のFTA交渉会談にて「ブレグジットの移行期間延長はなく、合意に向けて交渉を加速させる」と伝わったことや、FRBの社債購入をめぐるヘッドラインを背景に米金利が下落したことで、ユーロドルは1.13前半まで上昇。しかし、米中で新型コロナウイルスの二次感染拡大が懸念されるとリスクオフのドル買いが進み18日には1.12を割り込んだ。23日にはナバロ米大統領補佐官が「中国との通商協議は終わった」と述べたことにより米中関係の悪化を想起させ、1.12台前半まで下落。その後同報道が否定されると1.12台後半まで値を戻す展開。また、欧州各国でPMIが予想を上回ったことが好感され1.1348まで上昇。その後は、「米国が31億ドル相当のEU・英国製品に新たな関税を検討」とのヘッドラインが嫌気され、リスク回避のドル買いが強まったり、26日にラガルドECB総裁が新型コロナウイルスを巡り「最悪期は恐らく過ぎたが回復は不完全なものとなる」との見方を示すなどする中で1.12台でもみ合う流れとなった。

■ 今月の見通し

今月のユーロ相場は方向感の見えにくい展開を予想する。ECB政策理事会で示されたパンデミック緊急購入プログラム(PEPP)の強化は総額7500億ユーロに6000億ユーロを上乗せした1.35兆ユーロ、期間は2021年6月末までに延長を決定し良好な対応策との評価からユーロが買われた。こうしたECBによる未曾有の対応策の結果、パニック的な動きも回避され、今後懸念される第二波が起きた際にも大荒れの相場とはならないだろう。ただ、引き続き予断を許さない状況に変わりはなくということ意識しなければならぬ。新型コロナウイルス拡大防止に受けた欧州におけるロックダウンは一巡し事業活動の再開は見られ始めているが、景況感の回復ペースは鈍い。やはり緊急事態宣言やロックダウンが解除され始めても第二波への恐怖感のある個人や将来への不安の拭えない企業が元通りの動きになるとは想定し難く、もうしばらくは経済への不透明感を背景とした慎重な動きは続くと思われ、現状のみに目を向けて欧州域内の商業活動は持ち直しや経済回復を謳うには時期尚早のように思える。そのような点を勘案すると、積極的なユーロ買いによる上値追いは想定し難い。一方で、外部要因からはユーロの下支えも想定される。日欧がマイナス金利を導入する中で、「唯一金利のある先進国」であった米金利もFRBの緊急利下げ等を受けて低下を見せている。その結果、この1年で米独10年金利差は1.0%以上縮小しており、日欧金利差を背景としたドル買いは薄れ始めるだろう。また、新型コロナウイルスの感染拡大が始まった当初は、中国のほかイタリアなど欧州圏での感染者数が目立った。しかし、現在では米国における感染者数が増加の一途を辿るなど影響は欧州に限らず世界的に拡大しており欧州経済への不安ばかりが目に行くことによるユーロの買い控えともなっていく環境か。これらを踏まえると、新型コロナウイルスの拡大懸念が続く中で、ユーロ相場に強気な見通しは持ちにくいものの、外部要因を背景に下値についても限定的であると考えている。

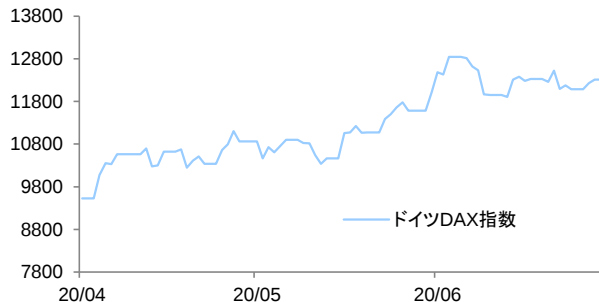
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
6/4	欧州小売売上高(前月比)	4月	-15.0%	-11.7%	-11.2%
6/12	欧州鉱工業生産(前月比)	4月	-18.5%	-17.1%	-11.3%
6/16	独ZEW景気期待指数	6月	60.0	63.4	51.0
6/23	欧州マークイット製造業PMI	6月	45.0	46.9	39.4
6/23	欧州マークイットサービス業PMI	6月	41.5	47.3	30.5
6/24	独IFO企業景況感指数	6月	85.0	86.2	79.5%

カスタマーディーラーの相場観、注目点(本編の内容とは必ずしも一致しません)

■ ユーロ/ドル 見通しまとめ

ブル	12名	1.1500 ～ 1.1000	ベア	9名	1.1400 ～ 1.0900
----	-----	-----------------------	----	----	-----------------------

※ レンジは中心値

田中	ベア	1.1400 ～ 1.1000	欧州復興基金をめぐる月央の臨時EUサミットに注目。Frugal 4も譲歩を見せているが合意への道のりは険しい。センチメントの好転で進んできたドル売りの継続性にも翳りが見えユーロドルは一旦頭打ちか。
竹内	ベア	1.1400 ～ 1.1000	欧州復興基金に係る期待感は一巡。寧ろ実現に向けた議論難航が顕現化する可能性も高く、一方でのユーロ高は進み難い。経済ファンダメンタルズを勘案しても買い材料に乏しい中、消去法的なユーロ堅調地合いは長続きしないだろう。
筒井	ブル	1.1500 ～ 1.1100	先月よりユーロ安のトレンドは終了したと見る。各国財政政策下支えは明確で、金融政策でPEPP/APP等プログラム枠拡大とするもユーロが下がりきらない状況では、需給面で下値が限定的であることを示していると思料。
加藤	ベア	1.1400 ～ 1.0900	新型コロナ感染再拡大の懸念が完全に払拭されない以上、世界経済の回復はゆっくりとしたものにならざるを得ず、短期筋のユーロショートが踏みあげられた現状ではこれ以上のユーロ高には無理がある。
関	ブル	1.1500 ～ 1.1100	軟調なドルの反面で、相対的なユーロ浮上を見込む。マイナス金利深堀はシステミック不安もあり、選択しないのがメインシナリオ。復興基金やECBの果敢な政策対応への期待がユーロ買いをサポートするものと見込む。
山岸	ブル	1.1500 ～ 1.1000	新型コロナによる影響が甚大と見られて売り圧力が強かったユーロだが、感染者が急増する米国に対して欧州は相対的に落ち着いており、また米金利が低位に抑えられる状況下、米欧金利差は拡大余地乏しく、ユーロ買い戻しが継続すると予想。
牛島	ブル	1.1500 ～ 1.1100	6月までは米株、米ドルが堅調に推移していたが、近い将来のドルの調整売りを予想。欧州自体のファンダメンタルズは引き続き弱いものの、ユーロはドルの敵失に支えられ、引き続き堅調な推移が続くと予想。
田坂	ブル	1.1500 ～ 1.1000	欧州復興基金をめぐる議論、欧州経済動向、いずれの観点からもユーロ買い要因は乏しいものの、米金利先安感・大統領選を意識したトランプの言動を背景とした軟調なドルがユーロドルを下支えしよう。
尾身	ベア	1.1300 ～ 1.0800	コロナ対策の為の金融緩和、欧州におけるコロナ問題の深刻さなどの影響に引きづられユーロ安傾向が継続すると考えている。
上野	ブル	1.1500 ～ 1.1000	ユーロの小確りとした推移はリスク性資産からの逃避需要という認識。コロナ前に経済環境に戻る道筋は見通しづらく、ユーロは引き続き値持ちするのでは。

山口	ベア	1.1400 ～ 1.0900	6月初旬のユーロの上昇は財政・金融政策による景気下支え期待を受けたものであるとみている。欧州でも新型コロナ感染者は拡大しており、経済指標の改善が確認されないと期待剥落からユーロは売り戻される展開になると予想。
小野崎	ブル	1.1400 ～ 1.1000	新型肺炎第二波懸念など予断は許さないため積極的な上値追いは想定しないものの、感染者数は世界的に拡大し、当初はイタリア等の感染者が目立ち相対的に敬遠されていた欧州相場も現在であれば底堅さが見られるのではないかと。
玉井	ベア	1.1400 ～ 1.0900	復興基金の合意には不透明感が残り、期待先行で上昇したユーロは上値の重い動きとなるだろう。コロナウイルス感染第二波への懸念からリスクオフのドル買いが優勢となる局面も想定され、ユーロは軟調推移を予想する。
原田	ベア	1.1400 ～ 1.0600	欧州の生産活動は徐々に再開されているものの、ユーロ圏の経済指標は軟調な結果が頻発。景気回復はまだ先の話となる。引き続きユーロ安地合いとなるものと予想。
大庭	ブル	1.1400 ～ 1.1000	復興基金の議論が難航。経済再開期待が先行して1.14まで上昇したユーロはその後勢いを失った。期待以上の経済回復が見込まれないと上値を抜けることは難しい一方、欧米金利差の拡大が期待出来ないことから、一定の底堅さはあろう。
小林	ベア	1.1400 ～ 1.0800	6月のユーロ圏総合PMIが市場予想を上回る改善となったことなど景況感の改善を背景にユーロドルは持ち直す場面も見られたが、新型コロナ第二波や米欧貿易摩擦への懸念により、ユーロは軟調な推移と考えられる。
高村	ブル	1.1500 ～ 1.1100	小確りとした展開を予想。米金利が低位安定すると見られる中、新型コロナの感染状況も欧州圏に比して米国は芳しくない。ユーロ単独での買い材料には乏しい展開だが、対ドルでは比較的堅調と見ている。
松本	ブル	1.1400 ～ 1.1000	米欧金利差が拡大余地がないことをみると金利面からはユーロ底堅い動きが続くと予想するが、ユーロ買いの材料となっていた欧州復興基金新設案が難航中でユーロ上値も限定的と予想。
逸見	ブル	1.1500 ～ 1.1000	欧米の二次感染拡大懸念が高まる一方で、新興国での感染のピークは夏以降とされている状況下、強い不透明感からドル売り優勢。加えてトランプ大統領がバイデン氏に遅れを取っており、トランプ氏の巻き返しを狙った行動にも警戒が必要。
大谷	ベア	1.1400 ～ 1.1000	経済再開期待や新型コロナウィルス復興基金への期待感から底堅く推移しているユーロだが、各国の意見集約は難しく7月に合意できない恐れがある。ユーロの買い持ちが膨らんでいる分下落方向の変動余地に留意したい。
大熊	ブル	1.1500 ～ 1.1000	新型コロナ復興基金の協議は難航しているものの、ECBによるコロナ対応策は市場で評価されている。日米欧が緩和的なスタンスを継続する状況ではドルの失速に伴い、ユーロは底堅い推移になると予想する。

英ポンド相場

予想レンジ: GBP/USD 1.2150 ~ 1.2850
GBP/JPY 131.00 ~ 139.00

欧州資金部 マクルヒル・ジョセフ

■ 先月の為替相場

6月のポンドドル相場は、1.22と1.28のレンジで、荒い値動きとなった。5月末の堅調な滑り出しから、第1週は上昇し、対ドル、対円、対ユーロでそれぞれ約1か月ぶりに高値を更新。4日に英中銀ペイリー総裁が国内の銀行に「年末の合意なき離脱（移行期間終了）に備えるよう」と警告したことが市場に伝わると頭打ちとなり、対ドルでは1.26台から1.2510付近まで後退したが、その後、全般的なドル安を受けて3日連続で再び水準を切り上げ、対円と対ドルでは3月末の以来の高値の139.74円と1.2813を付けた。第2週に入ると反落した。英自体のポンド安の要因は、12日発表の、市場予想を遥かに下回った4月の鉱工業生産指標と製造業指標があげられようが、主な材料は9、10日に主催されたFOMCを受けたドル高に起因しよう。その記述に、現状の水準を超えるような金利の上昇を押さえ込むという意思が示されたことからYCC政策導入への警戒感が広がり、リスクオフのドル買いを受けてポンドドルは1.28台から1.25台まで下落し、月初の上昇分をほぼ帳消しにした。

18日に英中銀金融政策委員会は基準金利の0.10%据え置きと資産購入額上限を1000億ポンド拡大することを発表。それぞれ市場の予想と一致する結果となったが、政策金利の据え置きが全会一致で決定されたのに対し、資産購入は8対1で決定され、市場の一部はそれをタカ派的にとらえ、1.23台から1.24台を戻す展開となった。

第4週の前半はポンド高が先行したが、振り返ると、これもドル安の裏返しではないか。その要因は正確に突き止められなかったものの、一部は、米南部の新型コロナウイルスの感染者が再び急増しているとの情報を嫌気したドル売りだったと考えられる。この報を受けて対ドルと対円では上昇が先行し、それぞれ133.99円と1.2543まで上値を伸ばした。しかし、23日のナバロ米大統領補佐官が中国との通商交渉は「終わった」との発言をしたという情報が世界景気への懸念とそれに伴うリスクオフを誘い、円買いとドル買いが優勢となり、ポンドは結局円とドル対して売られ、それぞれ132.30円付近と1.2280付近で月を終えることとなった。

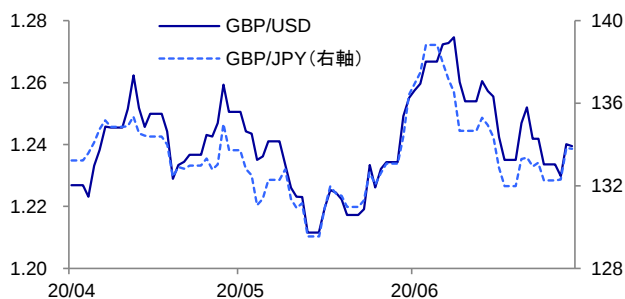
■ 今月の見通し

今月のポンド相場は、ドルに振り回されながら、横ばい推移の継続を予想する。過去3か月の対円と対ドルの値動きを振り返ると、結局、対ドルでは1.24台、対円では133円を中心に推移しているといえよう。

7月上旬はFOMCを受けたリスクオフのドル買いを受けて、軟調推移を予想するが、3月末の安値の1.2150付近を下抜ける可能性は低いと見込んでいる。むしろ、ここ2週間ほど金融市場のリスクセンチメントを大きく影響している米南部やフロリダ州の新型コロナウイルス感染者の再急増が、先週末に実施された自粛制限の再導入によって今後状況が改善すれば、アメリカは世界株価市場高をけん引し、ポンドは、上昇に転じる展開が予想できる。ただ、7月4日に予定されている飲食店や博物館等の公共施設の営業再開を受けた感染の「第2波」の懸念は払拭できず、上値は抑えられるものと思われる。

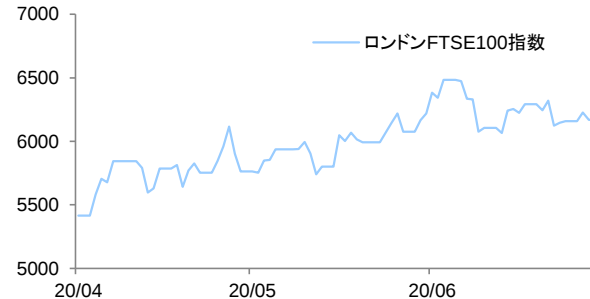
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
6/1	製造業PMI(確定値)	5月	40.8	40.7	32.6
6/3	サービス業PMI(確定値)	5月	28.0	29.0	13.4
6/12	建設業PMI	5月	-15.0	-20.3	-4.2
6/12	鉱工業生産(前年比)	3月	-15.6%	-24.3%	-4.6%
6/16	ILO失業率	4月	4.7%	3.9%	3.9%
6/18	英中銀政策金利		0.1%	0.10%	0.10%
6/19	小売売上高(含自動車/前年比)	5月	-16.4%	-13.1%	-22.6%
6/23	製造業PMI(速報値)	6月	45.0	50.1	40.7
6/23	サービス業PMI(速報値)	6月	29.0	47.0	40.0

豪ドル相場

予想レンジ: AUD/USD 0.6770 ~ 0.7060
AUD/JPY 72.50 ~ 76.70

アジア・オセアニア資金部 シドニー室 川口志保

■ 先月の為替相場

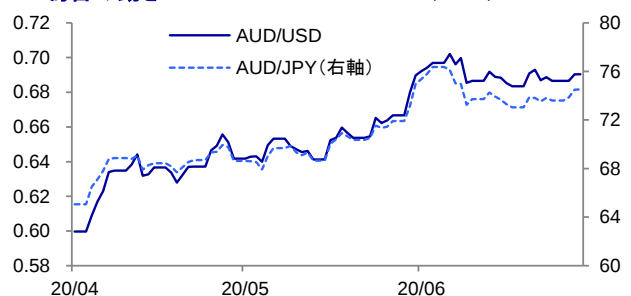
6月第一週目はリスクオンで一週間を通して大きく上昇。3日は豪1QGDP発表を控え、GDP上振れ期待から豪ドルは高値0.6982まで上昇も、結果がほぼ予想とインラインとなると、落ち着きを取り戻し0.69台前半で引けた。4日は0.69台前半でもみ合い。株価が調整する中、豪ドルもアジア時間内は利食い売りから小幅下落。豪4月小売売上高は過去最大の落ち込みを記録したが、豪ドルへの影響は限定的であった。5日は1月以来の高値となる0.7000の節目を一時突破。資源価格の反発や、経済活動の再開が後押しする形となり、0.7013を付けた。第二週目、8日は豪州休場。米3年債入札が好調で、米金利下落と共にドル売りが強まり豪ドルは0.7030まで上昇。9日はリスクオン相場継続で年初来高値を0.7043まで更新後、利益確定等の調整売りも手伝0.69丁度近辺まで下落。また、豪中関係悪化も豪ドル下押し材料となった。10日は輸出企業の実需フローやショートカバー等で上昇し0.7000を挟んで振幅。11日、シドニー早朝のFOMCでは金利見通しが2022年末までほぼ現行のゼロ金利水準を見込んでいる事が明らかになりドル売りとなった。豪ドルは0.7063まで年初来高値を更新。その後米国で新型コロナウイルス感染拡大ペースが5月中旬以来の加速を見せ、第2波への懸念からリスクオン相場に歯止めがかかり、0.68前半まで下落。第3週目は15日、新型コロナ第2波への懸念に加え、モリソン豪首相が今年と来年の財政赤字が過去最大となるの見通しを示し、豪ドルは0.6777まで下落。しかし米国時間でFRBが社債の買い入れを発表し、米株3指数がプラス転換すると豪ドルは0.6920近辺まで反発した。16日はRBA6月金融政策会合議事要旨の内容が景気下押しが当初想定より小規模となる可能性を言及した上で緩やかなアプローチを継続すると表明し豪ドルは0.6977まで上昇。その後週後半は0.6830—0.6930のレンジで推移し、0.68台前半で週越した。週末に豪ビクトリア州でCOVID19の市中感染拡大を理由に緊急事態宣言の延長が決定され、第四週目22日は0.6810近辺でのギャップオープン。その後下落してスタートした米株先物がプラスに転じると0.69台後半まで上昇。23日、ナバロ米大統領補佐官による「米中通商合意は終わった」発言を受けて一時0.6850台まで急落も、その報道内容が否定されると0.6930近辺まで戻した。週後半は米南部の州で新規感染者数が過去最高との報道やテキサス州で感染拡大対応措置として経済活動を一部制限した事が報じられると米株が大幅下落。豪ドルも0.68台半ばまで下落した。

■ 今月の見通し

今月は0.68から0.69台を中心としたレンジバウンドを予想する。豪ドル下支え要因として、1) 米FOMCメンバーの金利見通しが2022年まで利上げしないとしており、これがリマインドされる度にドル売りに傾くと思われる事や2) 今年後半にかけてYCC(イールド・カーブ・コントロール)の導入の可能性に関して現実味を帯びたディスカッションが出てくる事のほか、3) 米国では米6月雇用統計や景況感等で改善が期待されており、また豪州でも豪5月小売売上高等の改善が予想されている事などがあげられる。4) 新型コロナ第2波が収束場面においては、リスクオン地合いが強まり0.69台へ再度復帰できるとみる。但し、豪ドル下押しリスクとして1) 国内外の新型コロナウイルスの第二波感染拡大ペースによっては経済再開を一旦ストップすることを余儀なくされるケースも起こりうる為、足元の新規感染件数に注意したい。この他、2) 米中対立関係、並びに豪中対立関係にかかる報道においても要注意が必要とみる。

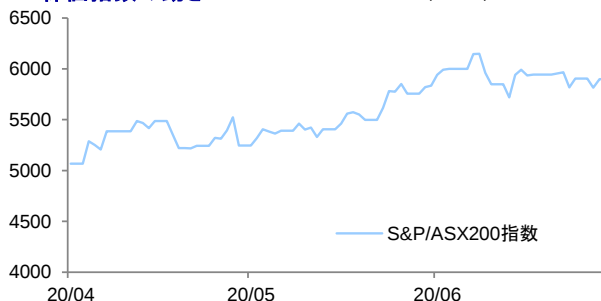
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
6/2	RBAキャッシュレト		0.3%	0.3%	0.3%
6/3	GDP(季調済/前期比)	1Q	-0.4%	-0.3%	0.5%
6/3	住宅建設許可件数(前月比)	4月	-10.7%	-1.8%	-2.6%
6/4	貿易収支	4月	A\$7500m	A\$8800m	A\$10446m
6/4	小売売上高(前月比)	4月	-17.9%	-17.7%	8.5%
6/18	雇用者数変化	5月	-78.8k	-227.7k	-607.4k
6/18	失業率	5月	6.9%	7.1%	6.4%
6/18	正規雇用者数変化	5月	--	-89.1k	-235.9k
6/18	非常勤雇用者数変化	5月	--	-138.6k	-371.5k

カナダドル相場

予想レンジ: USD/CAD 1.3500 ~ 1.4000
CAD/JPY 75.00 ~ 80.00

米州資金部カナダ室 芦崎 瑞穂

■ 先月の為替相場

6月は1.3711でオープン。世界各地で外出自粛規制が緩和され始め、段階的に経済活動が再開。新型コロナウイルス感染拡大のピークは終わったとの、楽観的なムードが広がった。燃料需要回復への期待が膨らみ、原油価格(WTI)が上昇。不透明な先行きが、価格上昇の重しとなるものの、カナダドル買いの材料となった。しかし、月末に向けて不安視されていた新型コロナウイルス第2波の拡大に、リスクオフが選好され、再び原油価格も下落したことからカナダドルがじりじりと値を下げて行った。

3日カナダ中央銀行は政策金利を0.25%に据え置いた。新型コロナウイルス感染者数が減少傾向にあり、国内経済は徐々に回復するとの楽観的な見解を示した。カナダドル買いが進み1.3481まで上昇。4日発表のカナダ4月貿易収支は赤字がC\$3.25Bで前月比1.53Bから大きく拡大。輸出、輸入共に減少した。

5日発表のカナダ5月の雇用統計は雇用者数が市場予想50万人減に対し、28.96万人増との結果だったが、4月に大きく失われた雇用からすると、ほんの僅かな回復となった。5月失業率は13.7%と過去最高に至ったが、想定内の結果に市場の反応は限定的。OPECプラス会合での原油協調減産合意への期待が、カナダドル買いへと動かした。6日原油大幅減産が合意に至ると、原油価格は上昇。価格が39.91まで上昇すると、カナダドルが一時1.3316まで上昇する場面もあった。10日、FOMCは2022年まで政策金利を0付近で維持するとし、景気刺激策を投入し続ける意向を示した。現状の不透明さと、米経済が重大なリスクに晒されていることを改めて強調。株価下落とリスクオフムードにUSD買いが優勢となる。再び原油価格が34.36まで下落するとカナダドル売りも加速しカナダドルは1.3686まで反落し、その後は1.35-1.36台前半で推移。

月末は世界中の新型コロナウイルス感染者数が1,000万人、死者数は50万人を超えた。国際通貨基金(IMF)は、2020年の世界経済成長率見通しをマイナス4.9%とし、4月時点のマイナス3.0%から下方修正した。更に米国で新型コロナウイルス第2波で感染が広がっている地域の経済活動再開を一時停止するとの報道があり、悲観的なムードが漂う中、USD/CADは小幅上昇となり1.36半ばから1.37前半で推移している。

■ 今月の見通し

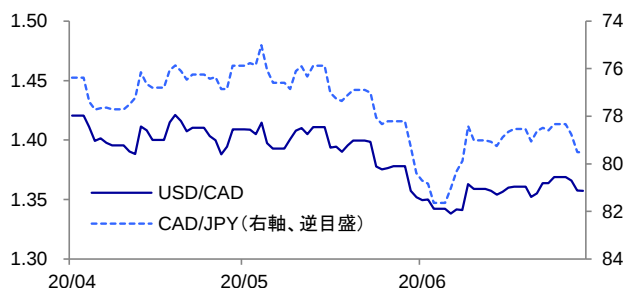
カナダ中央銀行は政策金利を0.25%に据え置いた。カナダの新型コロナウイルス感染者数は減少傾向にあり、段階的な経済活動を再開。フェーズ2に移行した。4月に景気は底入れしたとの楽観的な見通しをするものの、新型コロナウイルス第2波への懸念から、先行きへの不透明感は拭えず、低金利継続の意向を示した。北米自由貿易協定(NAFTA)に代わる新協定USMCA(米国・メキシコ・カナダ協定)が7月1日に発効される。それを目前にし、米政府がカナダからの輸入アルミニウムに再び関税をかける計画があるとの報道や、長年譲歩し合えていない米国からの乳製品輸出に対する市場開放請求などが再び争点として浮上。米国の保護主義的な措置に米加貿易悪化が懸念される。カナダドル下落は輸出にとって好材料となるが、最大輸出先国である米国市場の回復が一進一退の状況下では、輸出の伸びは暫く期待できそうもない。米国での感染者数が増加する中で、欧州連合(EU)は米国からの渡航禁止措置を検討。7月下旬まで延期となった米カナダの不要不急の渡航禁止措置も更に延期になると予想される。航空機需要はしばらく停滞するとの見方が強く、産油国が減産するものの、原油の需要と過剰在庫のバランスの改善は難しい。またカナダの石油・天然ガス掘削稼働数が過去最低水準となるなど、産出量が大幅に削減されつつある。カナダのオイルサンド企業は、コストを削減するために環境対策費を大幅に削減した事が嫌気され、資家離れが進んでいる。今月15日はカナダ中央銀行の政策金利決定会合が開かれる。市場予想では0.25%の据え置きが予想されている。米中貿易と、1日に発行されるUSMCA(米国・メキシコ・カナダ協定)にも注目。世界中で感染者と死者の増加が続く新局面に入った。バイオ技術分野で5月にカナダ国立研究機構が中国の康希諾生物と新型コロナウイルスのワクチン開発で協力するなど、世界中で日々ワクチン開発が急ピッチで進められている。今秋にも実用可能、1年半かかるとの報道があり、その動向が期待されるがまだまだ先が見えない状況。暫くはリスク回避でのUSD買いによるカナダドル安が続くと思われる。

■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『当地の新型コロナウイルス対策』
新型コロナウイルスに関する最初の報道が1月下旬にあった以降、瞬刻にその感染の波はカナダにも広がりました。感染者は減少傾向にあるものの、まだ10万人を超えています。ここロントで緊急事態宣言が発令されたのは3月中旬、生活に必須ではない業種の営業停止、学校閉鎖、外出自粛に至りました。カナダ国籍以外(カナダ永住者、航空クルー、外交官、カナダ国籍者の家族米国籍者を除く)は入国禁止、海外渡航も規制対象に。矢継ぎ早の対策が講じられました。なかでもカナダ国内での他州への往来を規制した事が、一進一退とはいえ、感染封じ込めに効力を発揮しているようです。(他州へ行った場合には2週間の自宅謹慎となります)国民への支援面でもカナダ政府はあれこれ手を尽くしています。Canada emergency response benefit (CERB)においては、一定の収入がない人へ週500ドルを支給しています。当初は16週間までの期間限定でしたが、24週間に延長されました。これは800万人に適用されており、政府は520億ドルをCERBに投じています。延長期間を考慮すると更に180億ドルもの支出があると言われていました。また新型コロナウイルスでは大打撃を受けたとされるビジネスへはCanada Emergency Wage Subsidy(CEWS)が適用され、カナダ政府が従業員の賃金の75%を助成しています。支援金は710億ドルが見込まれています。政府の負担は大きく膨らみ、昨年189億ドルだった負債は、今年2,600億ドルになると予想されています。これはリーマンショック時の5倍にも値し、財政は困窮の度を増すばかりです。それでもカナダ政府は国民支援にベストを尽くしています。一住民として後代の国民負担の影響や、新しい生活様式のことなどに思いをめぐらせています。

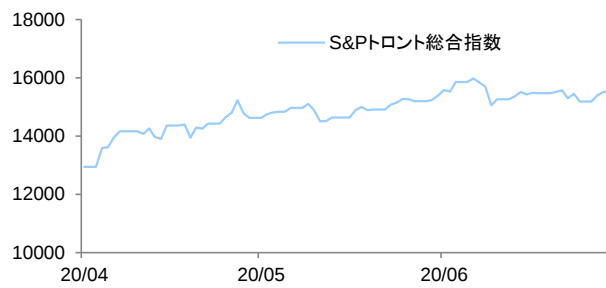
■ 為替の動き

(資料)ブルームバーグ



■ 株価指数の動き

(資料)ブルームバーグ



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
6/3	カナダ中央銀行政策金利	-	0.25%	0.25%	0.25%
6/4	貿易収支	4月	-3.0b	-3.25b	-1.53b
6/5	雇用者数変化	5月	-500k	-289.6k	-1993.8k
6/5	失業率	5月	15.0%	13.7%	13.0%
6/8	住宅着工件数	5月	160k	193.5k	166.5k
6/15	鉱工業売上高	4月	-20.0%	-28.5%	-9.8%
6/17	消費者物価指数(YOY)	5月	0.0%	-0.4%	-0.2%
6/19	小売売上高(前月比)	4月	-15.1%	-26.4%	-9.9%
6/30	GDP	4月	-12%	-12%	-8%

韓国ウォン相場

予想レンジ:

USD/KRW 1180 1240
 KRW/JPY 8.547 ~ 9.174
 JPY/KRW 10.900 ~ 11.700

(注) 100韓国ウォンあたりの対円レート

東アジア資金部ソウル資金室 中野 博文

■ 先月の為替相場

6月のドル/ウォン相場は、1185～1235の範囲内でレートを切り下げる展開。月初は1230.30でオープン。オープン直後のもみ合いで、早々に月高値1232.00をつけた。5月末に行われた先週末のトランプ大統領の記者会見では、香港への優遇措置を廃止するとのものの、中国への具体的な経済政策はなく、米中摩擦激化を懸念が後退。経済活動再開により、世界的にリスクセンチメントが大きく改善した他、韓国で史上最大規模となる第三次補正予算が同週に提出されるとの報道もあり、ドル/ウォンは下落。5日には予想対比大幅に良好な米5月雇用統計が出ると、経済回復期待が高まる中、リスク性資産を買い戻す流れが加速。さらに8日には中小企業向け融資債権を米金融当局が買い取るメインストリート貸付プログラムの対象企業が拡大されるとの報道を受けてドル売り地合いとなり、ドル/ウォンは3月以来となる月安値1188.60まで下落した。しかし、ここまで急激な株高相場であったこともあり、10日のFOMCでは2022年までゼロ金利政策を維持する見通しが示されたほか、パウエル議長は経済に与える影響はより長期化すると懸念を示すなどハト派な内容だったにも関わらず、追加緩和がなかったことが材料視され世界的に株価は暴落。ドル/ウォンも1210付近まで急上昇した。15日には海外時間にFRBが緊急融資プログラムを用いて米社債の買い入れを発表すると、調整相場気味だった株価が底入れし、ドル/ウォンも1204付近まで再び下落したものの、16日クローズ後に北朝鮮が南北の共同連絡事務所に爆破したとの一報が入ると、ドル/ウォンは上昇。爆破について韓国大統領府が強い非難を表明すると1218.60まで上昇した。しかし、韓国中銀が北朝鮮問題によるウォン安を注視するとのコメントを出し為替介入を実行したため、持続的なウォン安にはならず。その後、北朝鮮は韓国への軍事行動計画を保留した他、DMZ(軍事境界線)付近に設置した拡声器を除去する等、地政学リスクは落ち着きを見せ、24日にはドル/ウォンが再び1200を割ったものの、米国やブラジルでのコロナウイルスの感染加速等の報道が相次いで入る中、ドル買い地合となり、1210近傍まで再び反発。しかし、月末は実需のウォン買いが入る中、ドル/ウォンは下落。30日は1203.00でクローズ。

■ 今月の見通し

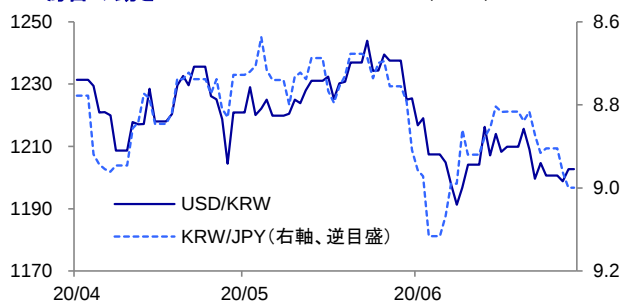
7月のドル/ウォン相場は、やや底堅い展開を予想する。市場のメインドライバーはコロナウイルスの第二波感染拡大に関する報道であり、コロナウイルスによる都市封鎖からの景気回復に関するニュースには反応しにくくなりつつある。足元では各国政府や中央銀行の緩和的政策を背景に株価は相応に回復し終わっており、引き続きIT等の成長期待株は上昇している一方、建設や金融株は伸び悩んでおり、一律に株を買い進めるには抵抗感がある。さらに韓国については北朝鮮との地政学リスクもあり、ウォンを積極的に買う材料は乏しい印象だ。またその他マーケット注目トピックとして、11月米大統領選を見据えたトランプ大統領の政策だろう。今のところ米中合意が現在も有効であること、米中の協議は継続することを確認した一方で、EU・英国との間に新たな関税を検討する等、マーケットのセンチメントを悪化させる材料も出ており、マーケットは断続的にリスクオフのドル買いになりやすい地合いは継続しよう。金融政策については、しばらくは米韓ともに様子見ムードか。パウエルFRB議長はマイナス金利の導入を否定しており、FRBはしばらくはコロナウイルス対応として導入した債券購入プログラムの買い入れ条件を調整することで緩和を図ると思われる。韓国は5月28日の会合で利下げをした際に、総裁が政策金利は実効下限に近いとの姿勢を表明しており、7月16日の金融通貨委員会は現状の緩和政策を受けた市場動向の注視となると予想する。また韓国中銀は6月19日にドル供給オベの打ち切りを決定していることから一段の景気後退がない限り、これ以上の緩和的姿勢を打ち出すとは考えにくい。よって、金融政策によりウォン相場が大きく動くことはあまり想定しておらず、上記のコロナウイルスの第二波感染拡大や、米国の政策により市場が一喜一憂する展開を予想する。ただし、北朝鮮との地政学リスクが顕在化した17日には韓国中銀からウォン買い介入が入っており、当局はウォン安への警戒を持っていることから過度なウォン安になるとは考えにくく、抵抗線となっている1240を上限に底堅く推移しよう。なお、3月末から金融緩和および財政緩和を背景に上昇してきた米国を含む世界の株式市場が、株高への期待剥落から大きく調整するリスクはあり、株価の動向は一定の注意を払って臨みたい。

■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『当地のコロナ事情』
 韓国のコロナ事象は、日本よりだいぶ管理・予防が進んでいる印象です。ひとたび感染者が出ると、過去2週間の濃厚接触者を徹底的に洗い出し、全員がPCR検査を受けて、二次三次感染を防ぐのは日本のニュースでも取り上げられているのでご存知かと思います。実際のところ、濃厚接触者の洗い出しにはスマホのGPSの移動履歴・街中に設置されている監視カメラ・クレジットカードの利用履歴(当地ではキャッシュレス化が進んでおり、ほとんどカード決済)を用いるため、ほぼ完全に洗い出されます。特に感染者の移動履歴は社会に公開されるため、感染者の移動・追跡のスマホアプリが登場しております(中には100M以内に感染者がいるとアラームが鳴るという怖いアプリも。。。)。また、自分で感染の疑いがあると考えた場合には、近くの保健所でPCR検査を受けることができますし、予防についても、バスや駅の構内に無料のマスクや消毒液が置かれており、適宜使用することができます(余談ですが、私の3歳の娘は公衆の消毒液で遊ぶおかげで、自分から手を洗う習慣がつきました)。一方で、一連のコロナ対応にお疲れ気味なのは韓国も日本と同じところ。韓国では大手携帯電話会社がコロナウイルスで疲れた人向けに瞑想サービスを無料で提供しております。専用のAIスピーカーに「瞑想させて」とお願いすれば、最適な瞑想コンテンツが流れてくるといいます。私ももう少し韓国語が上手になったら、コロナ疲れを癒しに、AIスピーカーに相談してみます。

■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
6/1	輸出(前年比)	5月	-25.1%	-23.7%	-24.3%
6/1	輸入(前年比)	5月	-20.6%	-21.1%	-15.9%
6/1	貿易収支	5月	-\$597M	\$436M	-\$946M
6/2	CPI(前年比)	5月	-0.3%	-0.3%	0.1%
6/2	GDP(前年比) 確報値	1Q	1.3%	1.4%	1.3%
6/7	経常収支	4月	-	-\$3124.7M	\$6231.7M
6/13	失業率(季節調整済)	5月	4.5%	4.5%	3.8%
6/26	消費者信頼感	5月	-	81.8	77.6
6/30	鉱工業生産	5月	-4.5%	-9.6%	-4.5%

台湾ドル相場

予想レンジ: USD/TWD 29.40 ~ 30.00
TWD/JPY 3.55 ~ 3.70

東アジア資金部台北室 柴田 裕央

■ 先月の為替相場

6月のドル/台湾ドルはドル安台湾ドル高。

ドル/台湾ドルは30.000でオープン。月初は米国で黒人男性に対する白人警察官による暴行死事件を受けたデモが意識されたが、台湾株が上昇する中、ドル/台湾ドルは29.80台で推移。その後も資本流入から台湾ドル高が優勢な状況は続く、一時29.80割れに。さらに、米雇用統計の内容が予想以上に改善すると、株が上昇し、ドル/台湾ドルは下落し、29.72付近で推移した。

月半ばはFOMCを控える中、イーロドカーブコントロール(YCC)の導入を警戒する動きから米金利が低下し、ドル売りが優勢となり、ドル/台湾ドルは29.60近くまで下落した。FOMC後はYCCの導入は見送られたものの、パウエルFRB議長がYCCについては議論中と述べたことで、引き続きドル売りが優勢となり、一時29.60割れに。しかし、新型コロナウイルスの感染再拡大への警戒感から世界的に株が下落するとドル/台湾ドルは上昇し、29.67付近で推移した。その後、トランプ米政権が1兆ドル規模のインフラ支出を検討との報道等を受け、リスクオンの流れになると台湾株は上昇し、つられてドル/台湾ドルは下落し、再び29.60割れに。台湾株が堅調に推移する中、資本流入は続き、ドル/台湾ドルは29.50割れを試す展開となった。なお、台湾中銀の金融政策決定会合は据え置きであったため、影響は限定的であった。

月後半は動意に乏しい展開から始まったものの、端午節の連休を前に輸出企業のドル売りが優勢に。連休明け後も流れは変わらず、ドル売り圧力は強く、約2年2か月ぶりに29.50を割り、月末日には一時29.423まで低下。ただ、月末日の引け前には調整の動きもあり、29.660で6月の取引を終えた。

■ 今月の見通し

7月のドル/台湾ドルはドル安台湾ドル高を見込む。

6月のドル/台湾ドルは新型コロナウイルスの感染再拡大の報道に一喜一憂する株価の動向につられる場面もあったが、台湾ドル買いの勢いが強く、約2年ぶりの台湾ドル高の水準となっている。

台湾中銀は6月の金融政策決定会合では、台湾域内の新型コロナウイルスの感染拡大は抑えられており、また、財政政策、金融緩和が功を奏しているとして、政策金利を過去最低水準の1.125%に据え置いた。一方、中銀の2020年GDPの予想は前回3月時点では1.92%としていたが、6月では1.52%と下方修正した。ただし、第二四半期が底で第三四半期から回復を見込んでいる。足許の台湾の景気動向を見てみると、コロナ禍であってもリモートワークの増加により電子部品関連企業は好調であり、5月輸出受注額は前年同月比+0.4%と堅調に推移している。

7月についてはコロナ禍の中、堅調な台湾景気から引き続き台湾ドル高が続くとみる。ただし、約2年ぶりの台湾ドル高水準であり、台湾ドルの上値は重い展開を見込む。また、米中関係、新型コロナウイルスの感染状況については先行き不透明なのは変わっておらず、リスクオフの局面には警戒したい。

■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『当地の新型コロナウイルス対策』

台湾では域内の感染者数ゼロが2か月以上続いており、ご存じの通り、ほぼ収束しています。その中での足許の対策状況の変化についてお伝えさせていただきます。

域内の人の移動は基本的に制限されていません。政府は当初観光地に密集することに警戒していましたが、今では域内旅行を喚起しており、休みには行楽地が人でごった返しています。

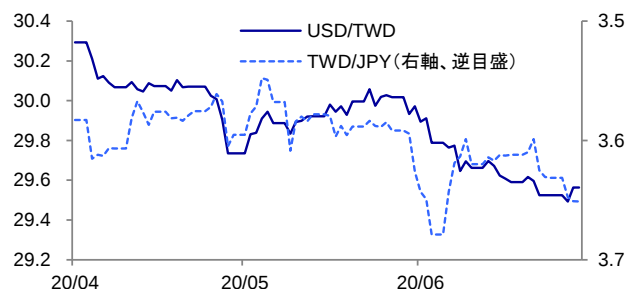
街中では、公共交通機関に乗るときはマスクの着用が義務化されています。ちなみに、医療用マスクについては当初より政府が台湾で生産されたマスクを全て買い上げた上、1人当たりの購入枚数に制限を設け、健康保険証による「实名制」マスク販売を行っていました。現在は实名制販売も継続されていますが、封じ込めにより一定の成果が上がっているということで、マスクの自由販売が解禁されました。

3月ごろはみんなマスクをしていたのですが、最近は暑くなってきたことや感染が収束したこと、封じ込めから、マスクをしない人を街中でもよく見かけるようになっています。

感染拡大を防いだ入国制限についても最近変更になりました。低リスクの国・地域からの短期滞在ビジネス客を対象に、条件付きで入国後の隔離期間が14日間から5～7日間に短縮されました。なお、日本の場合は7日間になります。ただ、派遣員は短期滞在者ではないため、日本に一時帰国し、台湾に戻っても隔離期間14日間は変わらないので、一時帰国は現実的ではない状況は変わりません。単身赴任者にはつらい状況が続きます。

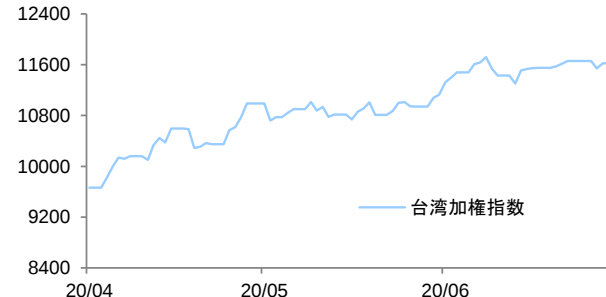
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
6/5	外貨準備高	5月	-	484.52B	481.78B
6/5	CPI(前年比)	5月	-1.05%	-1.19%	-0.96%
6/8	輸出(前年比)	5月	-4.2%	-2.0%	-1.3%
6/8	輸入(前年比)	5月	2.1%	-3.5%	0.5%
6/8	貿易収支	5月	2.55B	4.72B	2.27B
6/18	CBC基準金利	Q2	1.000%	1.125%	1.125%
6/20	輸出受注(前年比)	5月	2.5%	0.4%	2.3%
6/22	失業率	5月	4.20%	4.16%	4.10%
6/23	鉱工業生産(前年比)	5月	2.95%	1.51%	4.22%

香港ドル相場

予想レンジ: USD/HKD 7.7500 ~ 7.7800
HKD/JPY 13.50 ~ 14.00

東アジア資金部 Ken Cheung

■ 先月の為替相場

【6月の香港ドル直物相場】

6月の香港ドル相場は香港ドル高の取引バンド上限となる7.7500まで再び上昇し、HKMAは米ドルベッグ制を維持するため、香港ドル売り為替介入を実施した。中国当局による香港版国家安全法制定を巡る懸念は、既に市場は相応に織り込んでおり、中国とは異なる関税圏・渡航圏として香港に認めてきた優遇措置の廃止に対しての、トランプ米大統領の次なる動きを待っている。ハンセン株価指数は本法案を巡る混乱を受けた下落分を既に取り戻したほか、中資系企業のIPOに向けた資金流入圧力、配当金の還流が香港ドル高の支えとなっている。HKMAによる流動性供給措置を受け、香港ドル-米ドルの金利差は縮小し、1年物香港ドルフォワードポイントは+300ポイント付近まで水準を戻した。ソーシャルディスタンスなどのコロナ対応も段階的に緩和され、小売売上高の数字が幾分か改善した。一方で、5月の失業率は2009年の金融危機時のピークを上回る5.9%まで上昇している。

【6月の香港ドル金利市場】

6月の香港ドル金利は、HKMAによる流動性供給措置を受け低下した。HKMAによる香港ドル売り米ドル買いの為替介入を通して、アグリゲートバランスは、947億香港ドルから約2年ぶりの高水準となる1265億香港ドルまで上昇。IPO需要の活況にも関わらず、1か月物と3か月物の香港ドルHIBORは5月末の2%近い水準からそれぞれ0.50%と0.80%近くまで低下し、米ドルLIBORとの差も90bp近い水準からそれぞれ30bpと50bp近くまで縮小した。香港ドル金利スワップレートは、FRBが今後数年間、政策金利をほぼゼロ付近で維持することを示唆したことによる米ドル金利スワップレートの低下に追随した。

■ 今月の見通し

【7月の香港ドル直物相場】

7月の香港ドルの取引レンジは、7.7500-7.7800と予想する。7月の香港ドル相場は、中資系企業のIPOや配当金の還流が支えとなり引き続き底堅く推移すると予想する。HKMAによる流動性介入を受け香港ドル-米ドルの金利差が縮小したことで、香港ドルキャリートレードの投資妙味は低下した。さらに香港版国家安全法の制定を巡り、香港の優遇措置見直しを示唆するトランプ米大統領の発言が香港ドル市場のボラティリティを高める可能性がある。基軸通貨としての米ドルの地位を崩すことになりかねない為、トランプ米大統領が、香港ドルと米ドルの自由な交換を停止するなどといった厳しい金融制裁に踏み切ることは考えにくい。米国のポンペオ国務長官と中国外交担当トップのヤン・ジエチー中国共産党政治局員がハワイで会談し、米中間の緊張も幾分か和らいでいる。民主派の勢いも弱まりつつあり、大規模なデモ活動が繰り返される可能性は低い。中国当局により香港版国家安全法案の詳細が発表され、トランプ米大統領の今後の行動が香港市場の鍵となる。

【7月の香港ドル金利市場】

7月の香港ドル金利は、FRBのハト派スタンスによる米ドル金利の低下に追随して、香港ドル金利はさらに低下すると考えている。拡大するアグリゲートバランスと、四半期末の資金需要が一服すると香港ドル金利はさらに下押しされるだろう。国家安全法を巡る混乱を懸念した資本流出圧力は概ね沈静化しており、市場の安定と共に香港ドル金利を押し下げるだろう。

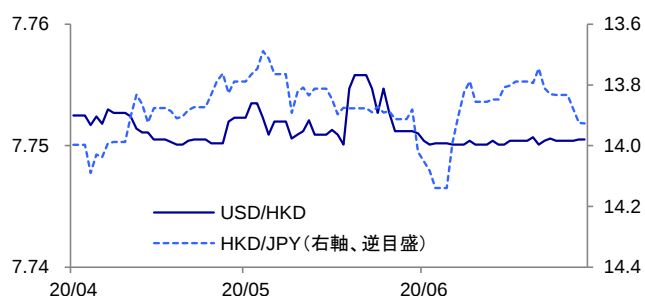
■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『当地の新型コロナウイルス対策』

コロナウイルスの感染拡大は、2003年に香港で発生したSARSの記憶を呼び起こしました。猛威を振ったSARSの教訓から、飲食店では直箸ではなく取り箸が別に用意されるようになるなどそれまでの香港人の衛生観念は大きく変化してきた。その衛生意識への高さから、コロナウイルスの発生直後まもなくからほとんどの人がマスクを着用し始めるなど、感染拡大を効果的に封じ込めることに成功しました。世界中での感染拡大を受け、香港政府は入国制限をいち早く実施し、厳格なソーシャルディスタンスも取り入れました。バーや、カラオケ、ジム、その他の娯楽施設が閉鎖され、飲食店への入場制限も敷かれました。感染者数の抑制と共に、現在は徐々に緩和され始めております。

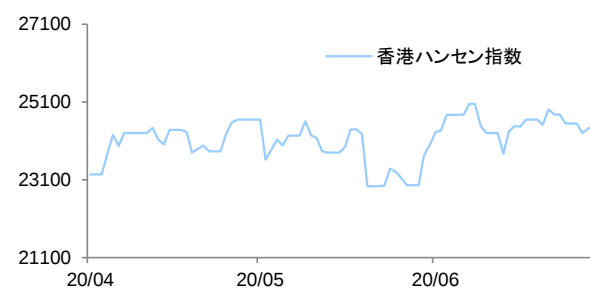
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
6/1	小売売上高(価額、前年比)	4月	-40.0%	-36.1%	-42.1%
6/3	日経香港PMI	5月	-	43.9	36.9
6/5	外貨準備高	5月	-	\$442.3b	\$441.2b
6/16	失業率(季調済)	5月	5.5%	5.9%	5.2%
6/22	CPI(コア・ジット(前年比))	5月	1.6%	1.5%	1.9%
6/29	貿易収支(HKD)	5月	-20.0b	-13.7b	-23.3b
6/29	輸出(前年比)	5月	-5.5%	-7.4%	-3.7%
6/29	輸入(前年比)	5月	-8.5%	-12.3%	-6.7%
6/30	小売売上高(価額、前年比)	5月	-31.8%	-32.8%	-36.1%

中国人民元相場

予想レンジ:	USD/CNY	6.8500	～	7.1500
	CNY/JPY	14.69	～	16.06
	100JPY/CNY	6.2300	～	6.8100

みずほ銀行(中国)有限公司 中国為替資金部 矢野 慧

■ 先月の為替相場

6月のUSD/CNYは下落。

5月末に実施されたトランプ米大統領の記者会見にて、米中通商合意破棄や追加経済制裁などの香港国家安全法制定に対する制裁措置が示されることを懸念していたものの、それほど過激な内容にならなかった事を受け、オフショア主導で人民元高進行した。その後米国の措置に対抗し、中国が米国産農産物の購入を一部停止するとの報道が伝わり、一時的に7.13台後半まで元安に戻す場面もあったものの、長くは続かず、その後はFOMCを控えてドル売り優勢となり、一時7.05台へ。

注目されたFOMCでは2022年までのゼロ金利政策継続や、資産買い入れ継続が示されたものの、材料出尽くしとなり7.08台まで戻す展開。

その後は新型コロナウイルス第二波感染拡大に関する報道により、リスクセンチメントが後退、USD/CNYは7.10に迫るも翌日にはFRBが米社債買い入れを開始したことや、日銀が企業への資金繰り支援を拡大したことを好感し、アジア株が大幅高となる中、元高方向へ戻している。以降は米中外交トップ会談にて両者が通商合意を実行することで一致したとの報道で一時的に元高に振れるなど7.07から7.10で上下して推移した。

23日にはナバロ米大統領補佐官が通商合意について、「終わった」と発言したことを受けて、オフショア主導で7.06台から7.08台まで急騰したものの、その後報道が否定されたことで水準に戻している。さらに翌日の24日にはドル売りのフローが入り、7.05台前半まで元高振れるなど連日上下する相場となるも、月末にかけては月初に重要経済指標発表が控えていることもあり、動意乏しい展開となった。

■ 今月の見通し

USD/CNYは高値圏の維持を予想する。

香港国家安全法制の柱となる「香港国家安全維持法」草案が30日に全国人民代表大会で採決されている。7月1日の香港返還記念日前に発効される可能性が出てきており、これに対して米国側は中国共産党幹部へのビザ制限を発表するなど、米中対立激化懸念が強まっている。

11月の米大統領選挙も近づく中、米中間では政治的なトピックが市場に影響を与えやすい時間帯が続くと予想される。特に人民元については、昨年見られたように米中の距離感で人民元が動くという相場展開が思い出される。

一方で双方が通商合意を実行すると一致しているとの報道もあり、新型コロナウイルスの影響で両国の景気が低迷している中、第一段階合意を撤廃する程の強硬姿勢を示す可能性は低いと考えられ、合意前に付けたUSD/CNYの直近高値を大きく上抜ける程、一方向に元安が進むような展開も想定しづらい。

USD/CNYは高値圏での推移をメインシナリオとしつつ、関連ヘッドライン等による、急な値動きには注意が必要だろう。

■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『当地の新型コロナウイルス対策』

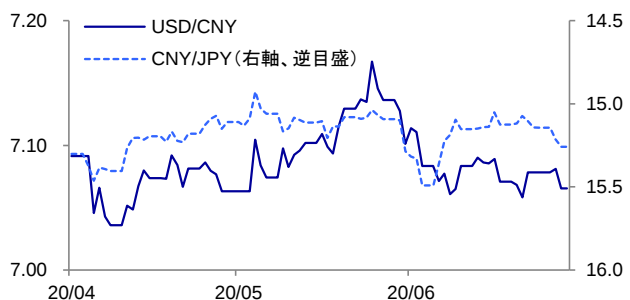
コロナウィルス対策として移動制限が行われる中、当地では「随申碼」というアプリで管理が行われています。個人の追跡アプリであり、ビルや飲食店に入る時、検温や手の消毒に加えて、「随申碼」の提示が求められるなど、普及度が高くもはやこのアプリがないと出歩けない程です。この徹底ぶりはさすが中国という感じ。

このアプリを開くとQRコードが出て来るのですが、そのQRコードが「赤色」、「黄色」、「緑色」に色分けされており、赤は「感染」、黄色は「濃厚接触の疑いまたは隔離が必要」、緑色は「問題なし」となっています。位置情報はもちろんのこと病院の診察データも連動されており、感染しているかどうか一目瞭然。感染が拡大していた時期は、この「随申碼」が黄色にならないか、ビクビクしながら生活しておりました。

最近では各国の接触確認アプリに関する報道などが見られるものの、有効性や普及度が疑問視されているものが多いよう。私自身もそんな報道を見て、やり方が甘いなど感じてしまうのは、中国に慣れ始めた証拠でしょうか。

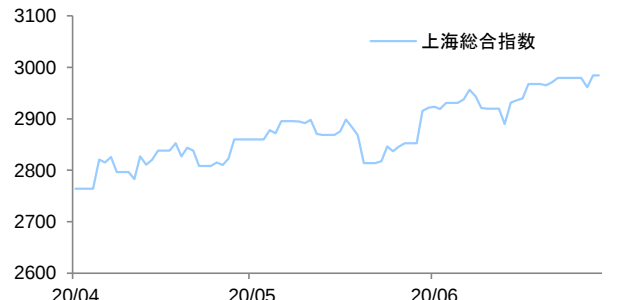
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
6/1	財新・製造業PMI	5月	49.6	50.7	49.4
6/3	財新・サービス業PMI	5月	47.3	55.0	44.4
6/7	貿易収支	5月	\$41.40b	\$62.93b	\$45.32b
6/10	CPI(前年比)	5月	2.7%	2.4%	3.3%
6/10	PPI(前年比)	5月	-3.3%	-3.7%	-3.1%
6/15	工業生産(前年比)	5月	5.0%	4.4%	3.9%
6/15	小売売上高(前年比)	5月	-2.3%	-2.8%	-7.5%
6/22	LPR(1年物)	-	3.85%	3.85%	3.85%
6/22	LPR(5年物)	-	4.65%	4.65%	4.65%

シンガポールドル相場

予想レンジ: USD/SGD 1.3500 ~ 1.4500
SGD/JPY 76.00 ~ 78.50

アジア・オセアニア資金部 成田 隼基

■ 先月の為替相場

2020年6月のシンガポールドル (SGD) 相場は、SGD高が進行。

月初、1.42台前半の水準で推移していたUSD/SGDは、11日にかけて大幅に下落する展開(SGD高が進行)。5月末に成立となった香港国家安全法制定につき、米国の中国に対する反応が懸念されていたが、市場の思惑と異なり深刻な反応を示さなかったことを受けて、株価は上昇。コモディティ価格も強含みに推移するなか、大半の新興国通貨は上昇する展開。4日にはECB理事会にて新型コロナウイルス危機対応のパンデミック緊急購入プログラムの内容拡大が表明され、5日には米雇用統計が予想対比良好な結果を示すなど、新興国通貨の上昇を支援するポジティブな材料が相次いだ。しかし、9日から10日にかけて行われた米FOMCでは、新たな金融緩和に向けた踏み込みはなく、また、発表された声明文の内容を受けて新型コロナウイルス危機からの景気回復には時間がかかるとの見方が広がったことから、市場のリスクオンムードは後退し、月初より続いていたSGD高の流れは一服。月初1.42台前半で推移していたUSD/SGDは、11日にかけて一時1.38台前半の水準まで下落(SGD高進行)していた。

その後のUSD/SGDは1.40台手前でもみ合い推移。インドネシア中銀が政策金利の引き下げを実施、米経済指標が予想対比低調な結果を示すなどの材料が発せられた結果、やや新興国通貨安が進行しSGDも弱含んだが、明確なトレンドは形成するほどの強い材料では無かった。

その後、月末にかけてナパロ米大統領補佐官より「中国との通商合意は終わった」などの発言(発言内容はその後撤回)や、ブラジルでの新型コロナウイルス感染が引き続き増加しているなどのリスクオフ要因が散見されるなか、USD/SGDは1.39台を挟み狭いレンジ内推移。29日現在、USD/SGDは1.39台半ばでの推移となっている。

■ 今月の見通し

2020年7月のSGD相場は、SGD高の進行を予想。

6月のUSD/SGDは、5月下旬より始まっていたSGD高の流れが11日頃までは継続していたものの、米国経済見通しにつき不透明感が増したことを受けて新興国通貨買いの動きが弱まり、SGDの上昇も一服。その後はレンジ内推移となり、結局、月初対比ではSGD高が進行した月となった。

足元の材料は目下、米中対立の激化有無、及び新型コロナウイルスの感染が再度拡大するか否かといったテーマに注目が集まっており、SGDも自国の材料以上にそうしたトピックスに振られ易い状況。上記のようなトピックスがダウンサイド方向に振れるようであればSGDも弱含みに推移しようが、中長期的には全世界的な経済回復、及びFRBが既に実施している強力な金融緩和の効果により、徐々にSGD高・USD安が進行する展開を予想したい。

シンガポールにおいては、「CircuitBreaker」と呼称されるソフトロックダウンが既に終了し、段階的な経済活動が再開され始めた状態にある。加えて、シンガポール観光庁によれば、7月1日よりこれまで閉鎖されていたカジノを含む大型観光施設の再開を許可するとの続報が発せられており、今後より一層自国経済活動の復興がサポートされよう。これらの動きを好感し、為替政策バンド(NEER)においてSGDは中間点を上回る水準で推移しており、加重平均ベースでのSGDは堅調推移を示している。短期的には米中を中心とした全世界的な経済動向に左右される場面もあるが、大きなリスクオフ要因さえ無かりせば、SGDは6月に続き堅調推移となろう。

■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『当地の新型コロナウイルス対策』

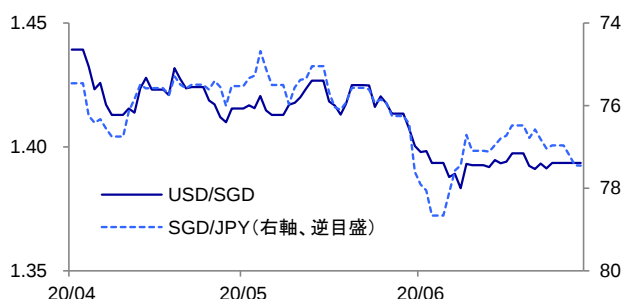
当地の対策については「極めて厳格」という印象を持ちました。当地では所謂「都市閉鎖」という言葉は用いられず、「サーキットブレーカー(CB)」という呼称にて、一時的に経済活動を制限した時期がございました。その間、国家主導で営業可能な業種が明確化され、個人個人の行動についても細やかなルールが設けられていきました。内容については、各国事情が異なり単純比較が難しいとはいえ、正直、母国である日本と比べ「厳しい...」と感じざるを得ない内容でございました。マスクをせずに買い物に出かけられた方や必要目的以外の外出を行った方などが取り締まられており、これは自らの行動を厳に慎むべし!と身構えつつ、緊張感のある日々を過ごしておりました。

このCBが終わりました後、Phaseを1〜3に分けた段階的な経済活動の再開案が発表されました。本稿執筆時点ではすでにPhase2に移行しておりますが、ようやく外食が解禁となった状況です。しかし、集まって良い人数は5人までとするなど、やはり「厳格」なシンガポール。きめ細やかな段階的措置が取られています。渡航等が全面的に解除されるとするPhase3に移行する時期は現時点では明示されておらず、内外交流復活の時期は不透明ながら、欲張らず、まずは人に会うことが出来る喜びを噛み締めている次第です。

政府推奨の位置情報発信アプリの常時起動、必須となっている施設入退館時の個人情報登録など、当地規制の特徴の最たるものについても確り習慣化して参りました。今後も油断することなく、当地のルールに寄り添いながら日々行動をしていきたいと思います。

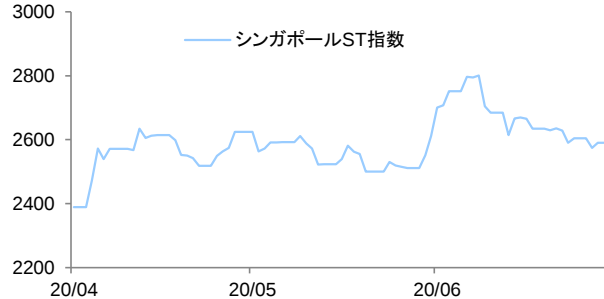
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
6/3	購買部景気指数	5月	45.0	46.8	44.7
6/5	小売売上高(前年比)	4月	-34.9%	-40.5%	-13.3%
6/17	非石油地場輸出(前年比)	5月	1.0%	-4.5%	-5.1%
6/23	CPI(前年比)	5月	-0.9%	-0.8%	-0.7%
6/26	鉱工業生産(前年比)	5月	7.7%	-7.4%	13.6%

タイバート相場

予想レンジ:

USD/THB 30.00 ~ 31.50
THB/JPY 3.40 ~ 3.60

アジア・オセアニア資金部 バンコック室 井上 由貴

■ 先月の為替相場

●ドルバートは5月に続き下落。
上旬、ドルバートは下落。1日、31.80近辺のサポートを下抜け下落が加速し、31.70台前半を示現。タイ中銀副総裁からは「バートはここ2週間、他のアジア通貨よりも速いペースで上昇している。」「タイ中銀はバート高抑制に向けた措置を講じる用意がある。」等の発言が見られるもバート高は一段と進行し、2日にかけて31.50近辺まで下落。急速なバート高について議論するために国内の為替ディーラーがタイ中銀に召集されたとの報道がサポートとなつて、4日にかけて31.60台を回復したものの、株式相場が一段高となりリスクオンムードが高まると、ドルバートは再び下落。ECBが予想を上回る緩和策を公表したことや、5日の米5月雇用統計が予想に反しプラスとなったことを受けてドルバートはリスクオンから31.40台前半まで下落した。

中旬、ドルバートは急落した後小幅に反発。9-10日に開催された米FOMCではパウエルFRB議長が景気先行きに悲観的な見方を示したほか、ドットチャートでは2022年末までのゼロ金利継続が示されたことから米金利は急落し、ドル売りが加速するとドルバートは31近辺まで急落。翌11日には感染第二波への警戒感から米ダウ平均が急落し、アジア株式市場は15日にかけて大幅下落すると、ドルバートもリスクオフから31.10台まで反発した。同日、FRBが社債購入策拡充を発表すると株式相場に買い安心感が広がりリスクオフムードも後退、ドルバートは31割れの水準まで下落するも、朝鮮半島等での地政学リスクの高まりから再びドル買いが優勢となると17日に31.20近辺まで上昇。その後は米中の貿易合意履行に向けた歩み寄りが好感される形で、ドルバートは31近辺まで値を下げた。

下旬、ドルバートは下値を探る動き。週明け22日以降は24日にタイ中銀金融政策委員会(MPC)の結果発表を控えてじりじりとバート高が進行。24日に商務省が公表した通関ベースの5月貿易統計では輸出が前年比▲22.5%となり、2009年7月以来最大の落ち込みを記録した。注目されたMPCでは市場予想通り前回一致で政策金利が過去最低の0.50%に据え置かれた。公表された経済見通しでは、2020年のGDP成長率が▲8.1%に大幅下方修正された(3月時点は▲5.3%)。会見でロックダウン解除後に景気回復のサインが見られることに言及されると、ドルバートは30.80台前半までバート高が進行した。月末にかけては米国をはじめとして感染拡大懸念によるドル買いフローと月末のバート買いフローに挟まれて30.90を挟んでレンジ推移となった。

■ 今月の見通し

●経済見通しの弱さとは裏腹に、バート高が継続か。
4月上旬に一時的に33台を示現した後、ドルバートは右肩下がりによりバート高が進行しており、6月にはペースを加速させた。タイ国内ではCovid-19の市中感染は1か月以上確認されておらず、段階的な経済活動再開が進んでいる。タイ政府は6月末を期限としていた非常事態宣言の1か月再延長を決定したが、学校再開、日本を含む一部の国からの外国人入国を商用等に限り再開することも決まっており、一段と正常化に向かう形となっている。6月のタイ債券市場では外国人投資家からの大幅な資金流入が確認されるなど、バート高進行の一因となつていそうだ。
しかしながら、タイ経済の先行きは決して明るくない。6月24日に開催されたタイ中銀MPCでは、追加利下げは見送られたが、2020年のGDP見通しが一段と下方修正されるなど、Covid-19がタイ経済に及ぼす影響について中銀が悲観的に捉えていることが示された。外国人観光客数見込みや輸出見通しも大きく下方修正されており、タイ経済の先行きが明るくないことは明らか。にも関わらず自国通貨高が進行していることに中銀は苛立ちを見せている。MPC声明以外にも、6月はタイ中銀からの口先介入が多く見られた。中銀の利下げ余地が限りなく限定的であることや、家計債務残高の膨張が懸念される中で、バート高抑制のための新たな規制が導入されるのではとの懸念も燃っており、引き続き中銀の動きには注目が集まる。加えて、9月末に5年の任期を終えるウィラタイ中銀総裁の後任人事にも注目が集まっている。当初6月16日までであった応募期限が7月10日まで延長されているが、7月中には体勢が判明するか。未曾有の危機に瀕しているタイ経済において、伝統的な金融政策運営に限界があり、中央銀行の立場から独創的な解決策を示すことができる人物が求められている。
ドルバートはタイ経済の先行き不透明感とは裏腹に引き続き下方向の動きを予想する。米国を中心に感染拡大が継続しており、感染者数は1000万人を突破、死者数は50万人を超えるなど、グローバルには依然感染拡大中である。「感染第二波」を理由としたリスクオフが進行する局面ではバートが一時的に売られる可能性もあるが、基本的にはバート高優勢の展開を予想したい。

■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『当地の新型コロナウイルス対策』
タイではここ1か月市中感染が確認されておらず、新型コロナウイルスの封じ込めに成功した国の一例といえると思います。

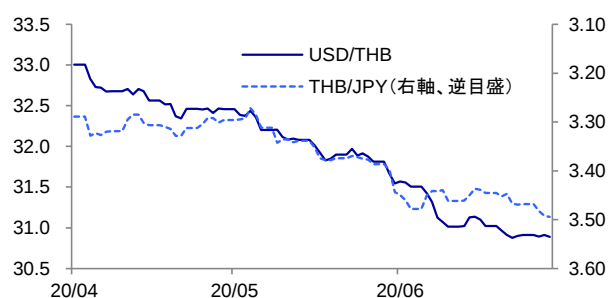
3月にボクシングスタジアム等でクラスターが発生し、感染者の拡大が確認されると、商業施設の封鎖や非常事態宣言、夜間外出禁止令等の策が矢継ぎ早に繰り出されました。タイ人の同僚たちと一緒に仕事をしていますが、彼ら/彼女らのウィルスへの危機意識は非常に高く、日本人の私も驚かされました。3月初めにはオフィスビルのエレベーター床は9人分の足跡型が外向きに描かれ、1回の乗員数を制限。出社後は、PCが壊れるのではないかと心配する量のアルコールスプレーをデスク廻りに噴きかけ、除菌をしてから業務に臨みます。同僚に「週末はスーパーに食料の買出しに行く」という話をしたところ、「スーパーは人が多くて危険だから、オンラインで買い物をしたほうがいい。」と指導されたりもしました。

感染対策とは少し違いますが、助け合いの精神も発揮されています。商業施設閉鎖等の影響で職を失って生活が厳しい人も多く居るため、生きていく上で必要な食料を分け合う仕組みができています。街中に設置された棚の中に、寄付したい人が食料を入れ、必要な人が持っていくという仕組みです。中身はインスタント麺やお菓子、缶詰等。この動きはバンコク中心部から始まり、今では全国1000箇所以上に設置されているそうです。タイ人が好むタンブン(徳を積む)の一環のようです。

観光大国のタイ。7月から商用での外国人入国が一部スタートします。観光客の入国はまだ先ですが、タイが再び「微笑みの国」として、タイ人と外国人観光客の笑顔であふれる日が待ち遠しいです。

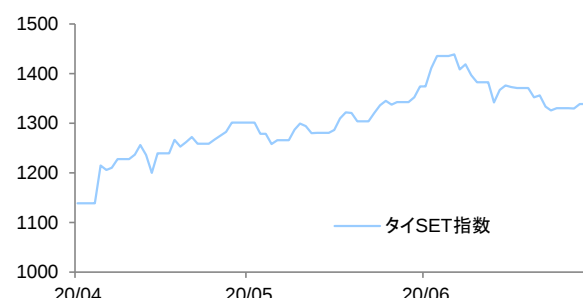
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
6/1	製造業PMI	5月	-	41.6	36.8
6/4	CPI	5月	-3.21%	-3.44%	-2.99%
6/4	CPIコア	5月	0.31%	0.01%	0.41%
6/4	消費者景気信頼感指数	5月	-	48.2	47.2
6/24	金融政策委員会、政策金利	5月	0.50%	0.50%	0.50%
6/30	輸出(前年比)	5月	-	-23.60%	-3.30%
6/30	輸入(前年比)	5月	-	-34.20%	-17.00%
6/30	経常収支	5月	-\$595M	\$64M	-\$654M

マレーシアリング相場

予想レンジ:	USD/MYR	4.2200	~	4.3200
	MYR/JPY	24.80	~	25.50
	JPY/MYR	3.9200	~	4.0200

マレーシアみずほ銀行 関上 伸一

■ 先月の為替相場

6月のUSD/MYRは4.35レベルでオープン後、原油反発とリスクオン・ムードの台頭から上旬に4.23台に下落。しかしコロナ第二波懸念から反発し、以降4.26~4.29のレンジで推移した。

月初はサウジ・ロシアの原油減産延長合意後に北海ブレントが\$40/bblを回復。米中再対立や米国黒人男性殺害事件への抗議運動に拘らず資産市場が堅調さを維持し、USD/MYRは3日に4.25台迄下落。しかし予想を大幅に下回った4月貿易統計から、翌4日に4.28台に反発。4月輸出は▲23.8%/yと10年振りの下落幅に達し、同貿易収支は▲MYR3.5blnと97年以来22年振りとなる単月貿易赤字を記録した。その後、約1か月続いた条件付活動制限令(CMCO)が更に緩和され、6/10~8/31の期間を“回復”期間と銘打った回復活動制限令への移行すると、経済回復期待感から11日に4.2350の3か月振り安値を記録した。

しかし同日発表の4月鉱工業生産指数が前年比▲32%という歴史上類のない急落で、貿易統計での輸出急落を裏付けるものとなると、海外時間に米国感染再拡大から新型コロナ第二波懸念が急速に台頭し、米株式市場が急落。ブレントも\$38台に反落する中、USD/MYRも12日に4.29台に急上昇する展開。その後一旦緩むも、米州を中心とした感染者増加や虚をついた北朝鮮による韓国国境の共同連絡事務所爆破に起因する地政学リスクが懸念される中で、4月失業率は5.0%と90年以来の高水準を記録。USD/MYRも4.25レベルは底堅く、中旬は4.26~4.29レンジで推移した。

下旬に入ってもUSDが底堅い地合は継続。トランプ米大統領補佐官ナバロ氏がライブのインタビューで米中通商合意につき「ディールは終わった」と発した事(後に釈明)が市場を動揺させる一方、当地では野党がムヒディン首相の対抗候補を一本化できていない事がMYRの重石となる展開。CPI等経済指標も弱めの数字が続く中、国内株式市場では外国人投資家による売り越しが続き、月間流出額が\$638mlnに到達。世界銀行とIMFのマレーシアGDP見通し下方修正も逆風となる中で、月末に掛けてUSD/MYRは再度4.29レベルを試す地合となり、7月に渡る。

■ 今月の見通し

7月のUSD/MYRは4.22~4.32レンジでの推移を予想。グローバルな第二波懸念から世界需要回復には時間を要するも、国内経済再開ペース加速と原油価格回復がMYRの下値を抑える材料。しかし、13日に国会が再開する当地政局は波乱材料として留意を要する。

世界GDP成長率見直し引下げが示す様に、経済回復を急いだ主要先進国でコロナ第二波懸念が高まる中、ポテンシャルな世界経済回復ペースは鈍化せざるを得ないと見られる。一方国内に目を転じると、日々の新規感染確認者数は一桁でアセアン域内でもベトナム・タイに次ぐ回復の早さ。アフターコロナでのサプライチェーン組換えはこれからと見られるが、MYRは実質実効為替レートで依然20%以上割安の水準に位置し、経済回復が相対的に早い可能性が存在。加えて原油価格(ブレント)が中銀予測(\$25~\$35/bbl)を上回る水準に回復。財政赤字拡大は不可避ながら、影響緩和材料に。S&Pは6/26にFitchに続いてソブリン格付見通しをネガティブに引下げも、現状Aマイナスの格付引下げリスクは一旦遠のいたと見られる。

次回の中銀政策会合を7日に控え、6月末に為替スワップ市場ではMYRの政策金利(現在2.00%)を0.2%下回るインプライド金利水準での出合いを観測。政策金利は既に過去10年での最低水準ながら、中銀が目指す成長率・インフレはマイナス水準。1月コロナ拡大前には予防的利下げを決定しており、金利政策での支援に期待が高まる。

波乱材料は政局で、先月の当欄で触れたがムヒディン政権は多くの政府関連団体会長職に、18年政権交代前の与党の統一マレー国民組織所属国会議員を任命。政府債務対GDP比率の指標も、前マハティール政権時に採用した保証債務やその他関連債務を含んだベースから、ナジブ政権時の政府直接債務のみを参照するベースに戻している。対する野党はマハティールとアンワルPKR党首の首相候補一本化に難航し、サバ友党のシャフィー党首の名前も挙がる状況。与党にはIMDB訴追問題も残存し、情勢は不透明。野党の逆転があれば、MYRは3月初の政変で減価した戻りも考えられよう。

■ 今月のつづき(現地からの声)

『当地の新型コロナウイルス対策』

左記見通しの文中でも触れたが、現在当地での日次感染者は一桁台となっている。イスラム信徒の国際集会クラスター後に一時は東南アジア最多となり、また不法入国外国人労働者といった日本に無い悩みを抱えつつも、足元の状況に漕ぎ着けられたのは、半端な覚悟ではなかったからだ。

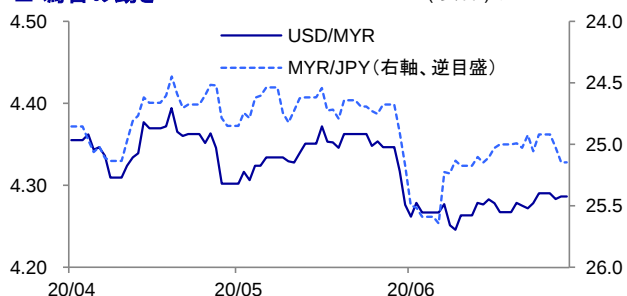
3月中旬にアセアンで最初に導入した活動制限令は厳格で、現時点の総感染者数8千人強に対し、制限令違反での逮捕者数はその数倍に上る。所得格差の大きいお国柄だが、自営業者や低所得層の多くが1か月分の生活費の貯蓄しか無い中で、最初の2か月を繋いだ。命令違反でビザを取り消された派遣者や、糧を得るのに敢えて制限令を違反し逮捕される道を選んだ人も報じられた。それでも、派遣者を含め、食と医療は保証された。

デジタルイゼーションも国を救った。2種の政府導入アプリは店舗やレストランの移動履歴を記録。BlueToothをonにしておけば、感染者と同じ時間帯に同じ場所に居れば、保健省から通知が入る。中銀も国内銀行にリモートPC活用による在宅勤務を強く推奨し、自らシステムセキュリティ緩和を決断した。

話が逸れるが、マハティール前首相は就任後当地の若者に「日本が戦後急速に復興したのは“恥の文化”が根付いていたからだ」と講演を行った。“恥の文化”の本質は、言わずもがな、「人に迷惑を掛けないこと」だが、その精神が今回マレーシアでの感染対策の徹底振りに発揮されたと感じている。

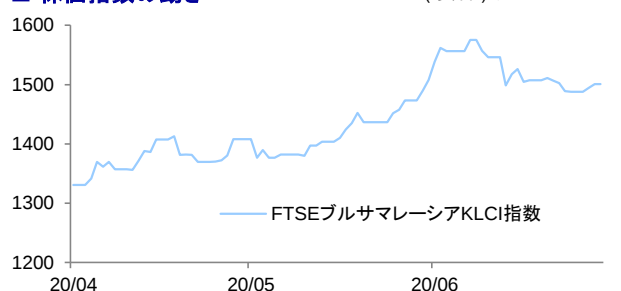
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
6/4	Trade Balance (MYR)	Apr	11.1B	-3.5B	11.6B
6/4	Exports	Apr	-12.8%	-23.8%	-9.4%
6/4	Imports	Apr	-15.6%	-8.0%	-6.6%
6/6	Foreign Reserves	29-May	-	102.9B	102.6B
6/11	Industrial Output y/y	Apr	-15.4%	-32.0%	-4.9%
6/15	Unemployment Rate	Apr	5.0%	-	3.9%
6/22	Foreign Reserves	15-Jun	-	102.8B	102.9B
6/24	CPI	May	-2.8%	-2.9%	-2.9%

インドネシアルピア相場

予想レンジ:

USD/IDR 13900 ~ 14600
 IDR/JPY 0.73 ~ 0.77
 JPY/IDR 129.87 ~ 136.99

(注) 100インドネシアルピアあたりの対円レート

アジア・オセアニア資金部 田才 雄

■ 先月の為替相場

6月のドルルピアは、急激なルピア高進行後はじりじりとルピア安へ回帰する展開となった。

ドルルピアは月初2日、14500台後半でスタート。市場参加者のリスク許容度が改善し、世界的に株高が進む中、インドネシア国債へ外国人投資家のフローが流入し、ルピアの買い需要が高まったことで、ルピアは急伸。ジャカルタ株価指数も堅調に推移し、強いリスク選好姿勢が続く中、翌日3日には14000手前までルピア高が進行。5日には遂に今年2月以来となる14000を割れ13800台までルピアは強含んだ。米5月雇用統計が強い内容となったこともあり、翌週初8日には月中の高値となる13800近辺までルピア高が進んだ。その後は、13800台から13900台を中心にルピアは底堅く推移が続く中、10日にはペリーインドネシア中銀総裁から「ルピアは過小評価されており、上昇余地がある。輸入への好影響が輸出競争力悪化の悪影響を相殺する」という発言があった。

月中旬、11日に米株が史上4番目の暴落となり、リスク回避姿勢が強まったことで、翌12日にはルピアの安定を図る為に中銀による介入が入る中ではあったが、ドルルピアは14100台までルピアが下落した。翌週の15日にはインドネシアの5月貿易収支が発表され、輸出入の激しい落ち込みが明らかとなり、特に輸入の落ち込みが激しかったことにより、市場予想を大幅に上回る貿易黒字を記録したが相場への影響は限定的に留まった。その後は、インドネシア中銀政策決定会合を控える中、ドルルピアは14000台を中心とした比較的安定した推移が続いた。18日、注目のインドネシア中銀政策決定会合では新型コロナウイルス感染拡大の影響を考慮し市場予想通り政策金利である7日物リバースレポレートを4.25%へ3ヶ月ぶりの利下げに踏み切るとともに、GDP成長率予想も引き下げた。これを受けて、翌19日にはドルルピアは14200近辺までルピア安が進んだ。

月下旬もルピア安水準での推移が続いた。23日には14200台へのせ、その後も14100台を中心としたルピアの安値圏での推移が続いている。(29日時点)

■ 今月の見通し

7月のドルルピアはレンジ推移を予想する。

各国で経済活動が再開しつつある一方、コロナウィルス感染拡大状況は米国を含め、様々な国で深刻な状況が続いており、ここインドネシアも決して芳しくない。このような状況の新興国通貨であるにも関わらず、今年3月から4月にかけて見せられたような弱さは今のルピアにはない。各国の中央銀行が市場に潤沢な資金を供給し続けており、相次ぐ利下げも相まって、株式をはじめとするリスク資産の価格が下支えされており、インドネシア国債やインドネシア株式市場も例外ではなく、ルピアも比較的安定した推移となっている。この状況は今後も大きな変化は無く続くものと考えられることから、ルピアの安定に寄与するだろう。

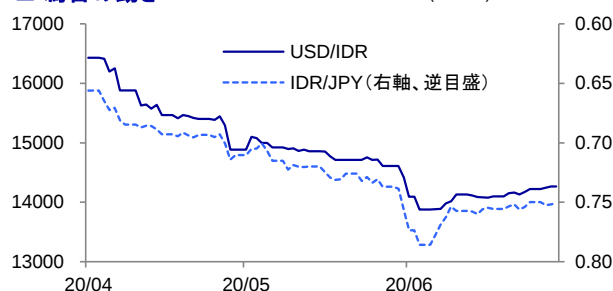
また記述の通り、インドネシア国内の経済活動の停滞が当国の輸入を激減させた結果、貿易収支が大きな黒字を記録しており、結果的にルピア安圧力を軽減させていると考えられる。ファンダメンタルズという観点からは決して望ましい状況ではないものの、先にも述べた様に、株式や新興国国債等のリスク資産の価格はファンダメンタルズを度外視した推移となっており、輸出入が激減しているという事実よりも、貿易収支が黒字化しており、ルピア売り圧力が軽減されているということの方が、今のルピア相場にとっては重要な事実であると思われる。

勿論、投資家のリスクセンチメントが悪化する場面では一時的にルピア売りを誘うであろうが、先月の米株暴落後すぐに落ち着きを取り戻すといった、リスク選好と回避の綱引きが続くことに留まる可能性が高い。一時的にルピア安が進もうとも、ごく短期的な動きに留まるのではないかと。

以上から7月は14000-14500をコアとしたレンジ相場を予想する。この水準での推移が続くのであれば、低インフレという環境下、インドネシア中銀による追加利下げの可能性もあるが、ルピアの価値の大きな毀損にはつながらないとみる。

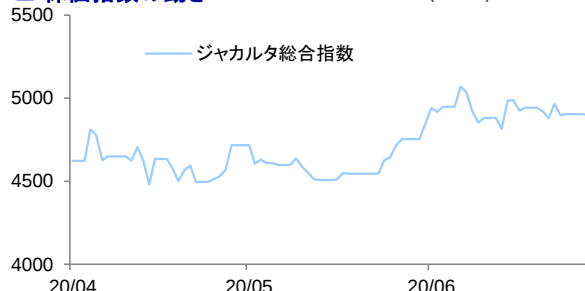
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
6/2	CPI(前年同月比)	5月	2.20%	2.19%	2.67%
6/8	外貨準備高	5月	-	130.5	127.9
6/15	貿易収支(USD M)	5月	629	2,092	-372
6/15	輸出(前年比)	5月	-19.60%	-28.95%	-7.25%
6/18	BI 7days リバースレポ金利	-	4.25%	4.25%	4.50%

フィリピンペソ相場

予想レンジ: USD/PHP 49.30 ~ 51.40
PHP/JPY 2.100 ~ 2.175

アジア・オセアニア資金部 マニラ室 樋上 陽一

■ 先月の為替相場

月初のドルペソ為替相場は1米ドル＝50.50ペソで取引開始。中国の香港への国家安全法義務付けによる米中対立激化懸念は、トランプ米大統領が強硬な態度を取らなかったことから後退。米国での人種主義問題に関するデモ活動も相場への影響は限定的だった。ペソは上値トライとなり、意識されていた年初来のコアレンジ(1米ドル＝50.50～51.00ペソ)を下抜け、3日からは年初来のペソ高値を3日連続で更新、4日には心理的な節目である1米ドル＝50ペソ丁度を割り込み、5日には一段のペソ高で1米ドル＝49.80ペソ(年初来ペソ高値)で越週。ポジティブサプライズとなった米5月雇用統計を受けて、8日はリスクオン地合と、前週に進んだペソ高の調整で売買交錯、前週終値と同水準の1米ドル＝49.83ペソで取引開始。10日に発表された比4月貿易統計は輸出が前年同月比▲50.8%、輸入は同▲65.3%と大幅な落ち込みを記録。深刻な経済のスローダウンが確認される一方で、貿易収支が市場予想の23.5億ドルの赤字から5億ドルの赤字に大きく縮小したことはペソ買い材料に。その後はFOMCを前に1米ドル＝49.90～50.00ペソを中心とした揉みあい。FOMC後の米金利低下、為替市場でドル売り地合となる中、11日のドルペソ為替相場は朝方こそペソが強含むものの、新型コロナウイルス感染拡大の第二波の警戒感から米株が軟調になり、フィリピン3連休を前にしてドルは大きく買い戻されて1米ドル＝50.195ペソで越週。12日(比・祝)に発表された3月の海外在留フィリピン人労働者(OFW)送金は前年同月比で4.7%減となり、ペソ売り材料として意識された。連休明け15日のドルペソ為替相場は約2週間ぶりのペソ安値水準の1米ドル＝50.39ペソで取引される場面もあったが、FRBが緊急融資プログラムの1つである米企業の社債購入を発表したことでペソは支えられ、17、18日には1米ドル＝50ペソを割り込む動きをみせた。一方、朝鮮半島情勢、中印の軍事衝突により地政学リスクが意識され、且つ新型コロナウイルス感染拡大第二波の警戒感からドルは底固く、月央は1米ドル＝50ペソ前半での取引。25日の市場クローズ後にフィリピン中銀はペソの政策金利を0.5%ポイント引き下げ2.25%とした。利下げを好感してペソは強含み。再び1米ドル＝50ペソを割り込み、年初来ペソ高値更新が視野に入っている。(29日17時現在)

■ 今月の見通し

左記の通り、フィリピン中銀は6月25日に利下げを行った。4会合連続で金利水準は過去最低を更新。市場は据え置き予想だったためサプライズとなった。市場は、これまでの金融緩和効果の検証のため、政策金利の据え置きを予想していたのだが、中銀としては経済活動の下支えのために追加の金融緩和が必要と判断したようだ。中銀はインフレ見通しを上方修正して今年を2.2から2.3%に、来年は2.5%から2.6%とした。今回の利下げはサプライズであったが、これで利下げは一旦打ち止めとの見方もあり、これが足元のペソ高要因にもなっている。

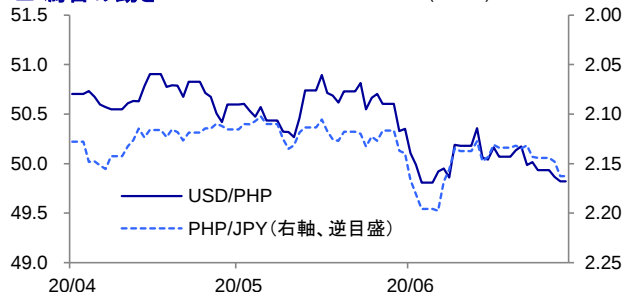
ただ、世界的なロックダウン解除、米金融当局の超緩和的な金融政策による楽観ムードには修正が入るのでは。年初から下落していた新興国通貨の多くは3月をピークに対ドルで反発していたが、6月中旬から再び売り優勢。このトレンドが続けば比較的底固さをみせているアジア通貨にも波及する可能性は排除できないとみる。

米株式指数は3月の急落から戻り歩調となっていたが、ナスダックは引き続き堅調ながら、ダウ平均、S&P500指数の上値は重そう。新型コロナウイルス感染拡大第二波のインパクト、そして市場がどう反応するかによってドルペソ為替相場も動きそう。

外国人投資家のフィリピン株週次売買動向は6月第一週に16週間ぶりの買い越しに転じたが、直近は再び売り越し。左記の通りOFW送金が前年同月比割れとなったことは、新型コロナ感染拡大でファンダメンタルなものとして意識されそう。地政学リスクもあり市場参加者の心理として積極的なペソ買いにはならないとみる。

■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

発表日 イベント
上記参照

(資料) ブルームバーク

期間	予想	結果	前回

インドルピー相場

予想レンジ: USD/INR 74.50 ~ 78.50
INR/JPY 1.37 ~ 1.46

アジア・オセアニア資金部 インド室 田川 順也

■ 先月の為替相場

【6月の米ドル/インドルピーは上に往って来いとなった】

75.40で当月取引をスタート、世界的な株式の持ち直しやFRBの動きを睨んで為替ではドルインデックスが2か月ぶり安値水準へ切り返す動きにドル/ルピーも下押し。2日の寄り付きには節目となっていた75.50を割り込み。インド株も堅調に推移する中、国外からのインド株式に対する資金流入も聞かれ、3日に当月安値となる75.005を示現。74台へのトライが続いたが、実需輸入勢のドル買いに加えて、RBI(インド中央銀行)の為替介入が聞かれ実現せず。2週目までは75.50-60レベルで横ばいの推移となったが米中銀がコロナが中長期的な景気へのリスク、と指摘するとリスク選好ムードが弱まり、ドル/ルピーも浮上。同タイミングで中国・米国の新規感染者が再度増加し始めると15日には終値ベースで76台へ上伸。

その後はラダックにおいて発生した中国軍との衝突において同地域としてはじめて死者が出たとの報道に17日には4/28以来となる76.33までルピー安が進行した。ただし、インド株式市場は同ヘッドラインに対する反応は限定的で、大きくリスク回避的なムードにはならず。

22日以降はインド通信大手に対する米企業の投資によるドル売り/ルピー買いが意識されたことや、米中がらみのヘッドラインに振られながらドル/ルピーは下押し。月末にかけて75台半ば後半でもみ合いが続き、29日執筆時点で75.53レベルで取引されている。

■ 今月の見通し

【7月のドル/ルピーは横ばいの推移を予想】

先月の本欄に続き、外国人投資家のインド市場に対する動きを確認すると、6月1日から6月26日時点までで債券は引き続きネットして3億5千万米ドルの売り方超過となっているものの、株式の方は27億5千万ドルの買い方超過となっており、これら債券・株式を合算すると約24億ドルの資金流入になっている。言うまでもなく、外国人投資家がネットで24億ドル分インドに投資しているということは、外貨売り/ルピー買いフローにつながる。併せて、4月後半から続いている話題として、アマゾンのエアテルに対する出資(20億ドル)、Facebook・アプダビ投資庁・米シルバーレイク等計10社のリライアンスジオに対する出資(150億ドル)が発表されており、併せてルピー買いが想起されている。

他方、ルピーの売り手はRBIの為替介入が意識されており、外貨準備は6月も過去最高を更新。5/29対比で6/19までに122億ドル増加しており、まさに上述の外国人投資家のルピー買いを吸収しているような様相となっており、この結果としてドル/ルピーの横ばい推移を支援することになっている。

インドのコロナ感染者数は現在2万人弱/1日のペースで増えており、累計では50万人を突破したが、インド金融市場は自国感染者数の変遷に大きく反応はしていない状況。また、RBIの次回政策会合は8月6日と予定されており、(臨時会合が開かれぬ限り)7月は金融政策イベントもない。

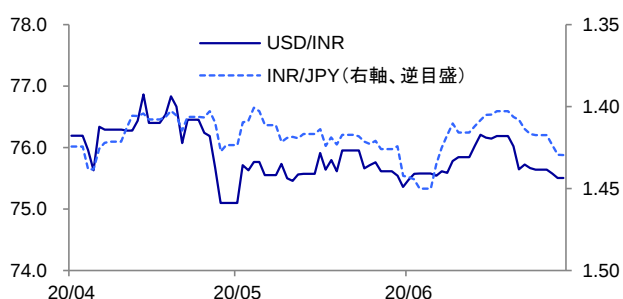
7月はインド国内要因よりも外的な要因により、米ドルがどのように動くかに注目したい。

『当地の新型コロナウイルス対策』

報道などでご存知の通り、インドのコロナウイルス対策は徹底した全土封鎖、でした。4月に段階的に封鎖が解除されて以来感染者数は激増、ロシアを抜き間もなく世界第三位となるのも時間の問題、終息に向かうどころかピークは11月ごろとの見方もあり、先の見えない状況が続いています。新型コロナウイルスに加え、砂漠飛びバッタの襲来、隣国との関係悪化と三重苦に苦しむこの国の現状で、前向きなことがあるとしたら人々の衛生観念がいささか強制的ではありますが、広く生き渡ったことではないかと思えます。人々は予防目的でマスクを利用することを知り、蛇足ですが我が家もハンドサニタイザー(消毒液)とハンドソープの消費量が激増、マスクをして街を歩く私を変人扱いしていた夫の意識も変化しました。一方でふと南インドでみかける手で食事をする人々のことが思い浮かびました。それはそれは器用に手を使って食事を楽しんでいた彼らが、きっと今はスプーンとフォークを使って味気のない思いをしているのかもしれないと思うと、何ともやるせない気持ちになります。一日でも早い治療薬とワクチンが開発され、事態の終息を願うばかりです。(長谷川)

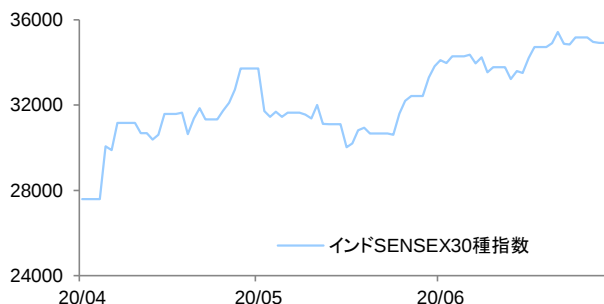
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

発表日 イベント
6/3 製造業PMI
- 鉱工業生産
- CPI
6/15 貿易収支

(資料) ブルームバーク

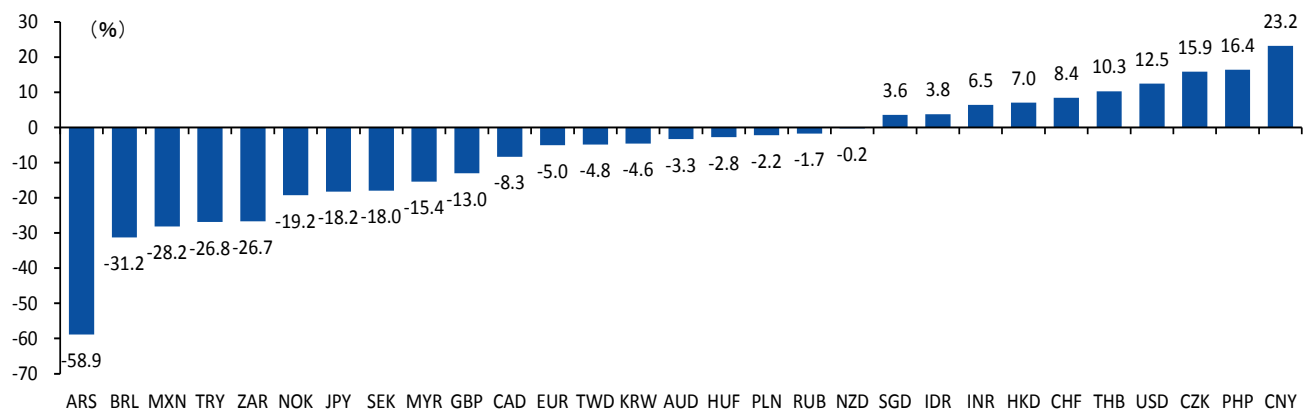
期間	予想	結果	前回
5月	-	12.6	5.4
4月		発表せず	
5月		発表せず	
5月	\$7.1bio赤字	\$3.2bio赤字	\$6.8bio赤字

■ 為替市場・株式市場騰落率

	為替市場	2019年末	2020年6月末	騰落率	株式市場	2019年末	2020年6月末	騰落率	USD換算
先進国									
米国	-	-	-	-	NYダウ平均	28538.44	25812.88	-9.6%	-
日本	USD/JPY	108.61	107.93	-0.6%	日経平均株価	23656.62	22288.14	-5.8%	-5.2%
ユーロ圏	EUR/USD	1.1213	1.1234	0.2%	ドイツDAX指数	13249.01	12310.93	-7.1%	-7.1%
英国	GBP/USD	1.3257	1.2401	-6.5%	ロンドンFTSE100指数	7542.44	6169.74	-18.2%	-12.6%
豪州	AUD/USD	0.7021	0.6903	-1.7%	S&P/ASX200指数	6684.075	5897.882	-11.8%	-10.3%
カナダ	USD/CAD	1.299	1.3576	4.5%	S&PTロント総合指数	17063.43	15515.22	-9.1%	-13.0%
エマージングアジア									
中国	USD/CNY	6.9632	7.0654	1.5%	上海総合	3050.124	2984.674	-2.1%	-3.6%
香港	USD/HKD	7.7914	7.7505	-0.5%	香港ハンセン	28189.75	24427.19	-13.3%	-12.9%
インド	USD/INR	71.38	75.5075	5.8%	インドSENSEX30種	41253.74	34915.8	-15.4%	-20.0%
インドネシア	USD/IDR	13866	14265	2.9%	ジャカルタ総合	6299.539	4905.392	-22.1%	-24.3%
韓国	USD/KRW	1155.84	1202.74	4.1%	韓国総合株価	2197.67	2108.33	-4.1%	-7.8%
マレーシア	USD/MYR	4.091	4.2863	4.8%	ブルサマレーシアKLCI	1588.76	1500.97	-5.5%	-9.8%
フィリピン	USD/PHP	50.655	49.82	-1.6%	フィリピン総合	7815.26	6207.72	-20.6%	-19.2%
シンガポール	USD/SGD	1.3459	1.3936	3.5%	シンガポールST	3222.83	2589.91	-19.6%	-22.4%
台湾	USD/TWD	29.991	29.563	-1.4%	台湾加権	11997.14	11621.24	-3.1%	-1.7%
タイ	USD/THB	29.705	30.913	4.1%	タイSET	1579.84	1339.03	-15.2%	-18.6%

(資料)ブルームバーグ、みずほ銀行

■ 実質実効為替レート(REER)の1994年以降の平均からの乖離(2020年5月時点)



■ 実質GDP成長率

	2018Q3	2018Q4	2019Q1	2019Q2	2019Q3	2019Q4	2020Q1	2018	2019
	(前年比%、*前期比年率%)							(前年比%)	
先進国									
米国*	2.9	1.1	3.1	2.0	2.1	2.1	-5.0	2.9	2.3
日本*	-3.3	2.3	2.6	2.1	0.0	-7.2	-2.2	0.3	0.7
ユーロ圏	1.6	1.2	1.5	1.2	1.3	1.0	-3.1	1.9	1.3
英国	1.6	1.4	2.0	1.4	1.3	1.1	-1.7	1.3	1.5
豪州	2.5	2.2	1.7	1.6	1.8	2.2	1.4	2.8	1.8
カナダ*	2.5	1.0	1.2	3.2	1.1	0.6	-8.2	2.0	1.7
エマージングアジア									
中国	6.7	6.5	6.4	6.2	6.0	6.0	-6.8	6.7	6.1
香港	2.6	1.1	0.7	0.4	-2.8	-3.0	-8.9	2.8	-1.2
インド	6.2	5.6	5.7	5.2	4.4	4.1	3.1	8.0	8.3
インドネシア	5.2	5.2	5.1	5.1	5.0	5.0	3.0	5.2	5.0
韓国	2.4	3.1	1.8	2.1	2.0	2.3	1.4	2.9	2.0
マレーシア	4.4	4.8	4.5	4.8	4.4	3.6	0.7	4.7	4.3
フィリピン	6.1	6.4	5.7	5.4	6.3	6.7	-0.2	6.3	6.0
シンガポール	3.0	1.1	1.0	0.2	0.7	1.0	-0.7	3.5	0.7
台湾	2.5	2.0	1.8	2.6	3.0	3.3	1.6	2.8	2.7
タイ	3.2	3.8	2.9	2.4	2.6	1.5	-1.8	4.2	2.4

(注) インドの年間成長率は会計年度(4～3月)。

(資料) ブルームバーグ、みずほ銀行

■ 失業率

	19/10	19/11	19/12	20/01	20/02	20/03	20/04	20/05	2018	2019
	(%)								(%)	
先進国										
米国	3.6	3.5	3.5	3.6	3.5	4.4	14.7	13.3	3.9	3.7
日本	2.4	2.2	2.2	2.4	2.4	2.5	2.6	2.9	2.4	2.4
ユーロ圏	7.4	7.4	7.3	7.3	7.2	7.1	7.3		8.2	7.6
英国	3.8	3.8	3.8	3.9	4.0	3.9	3.9		4.1	3.8
豪州	5.3	5.1	5.1	5.3	5.1	5.2	6.4	7.1	5.3	5.2
カナダ	5.6	5.9	5.6	5.5	5.6	7.8	13.0	13.7	5.8	5.7
エマージングアジア										
中国			3.6			3.7			3.8	3.6
香港	3.1	3.2	3.3	3.4	3.7	4.2	5.2	5.9	2.8	2.9
インドネシア					5.0				5.2	5.2
韓国	3.5	3.6	3.7	4.0	3.3	3.8	3.8	4.5	3.8	3.8
マレーシア	3.2	3.2	3.3	3.2	3.3	3.9	5.0		3.3	3.3
フィリピン	4.5			5.3			17.7		5.3	5.1
シンガポール			2.3			2.4			2.1	2.3
台湾	3.7	3.7	3.7	3.7	3.8	4.1	4.1	4.2	3.7	3.7
タイ	1.0	1.1	1.0	1.1	1.1	1.0	0.0	0.0	1.1	1.0

(資料) ブルームバーグ、みずほ銀行

■ 消費者物価上昇率

	19/10	19/11	19/12	20/01	20/02	20/03	20/04	20/05	20/06	2018	2019
	(前年比%)									(前年比%)	
先進国											
米国	1.8	2.1	2.3	2.5	2.3	1.5	0.3	0.1		2.4	1.8
日本	0.2	0.5	0.8	0.7	0.4	0.4	0.1	0.1		1.0	0.5
ユーロ圏	0.7	1.0	1.3	1.4	1.2	0.7	0.3	0.1	0.3	1.8	1.2
英国	1.5	1.5	1.3	1.8	1.7	1.5	0.8	0.5		2.5	1.8
豪州			1.8			2.8				1.9	1.6
カナダ	1.9	2.2	2.2	2.4	2.2	0.9	-0.2	-0.4		2.3	1.9
エマージングアジア											
中国	3.8	4.5	4.5	5.4	5.2	4.3	3.3	2.4		2.1	2.9
香港	3.1	3.0	2.9	1.4	2.2	2.3	1.9	1.5		2.4	2.9
インド	4.6	5.5	7.4	7.6	6.6	5.8	0.0	0.0		4.0	3.7
インドネシア	2.9	2.7	2.6	2.7	3.0	3.0	2.7	2.2		3.2	2.8
韓国	0.0	0.2	0.7	1.5	1.1	1.0	0.1	-0.3		1.5	0.4
マレーシア	1.1	0.9	1.0	1.6	1.3	-0.2	-2.9	-2.9		1.0	0.7
フィリピン	0.8	1.3	2.5	2.9	2.6	2.5	2.2	2.1		5.2	2.5
シンガポール	0.5	0.6	0.8	0.8	0.3	0.0	-0.7	-0.8		0.4	0.6
台湾	0.4	0.6	1.1	1.9	-0.2	0.0	-1.0	-1.2		1.4	0.6
タイ	0.1	0.2	0.9	1.1	0.7	-0.5	-3.0	-3.4		1.1	0.7

(注) 豪州は四半期データ。

(資料) ブルームバーグ、みずほ銀行

■ 経常収支

	2018Q3	2018Q4	2019Q1	2019Q2	2019Q3	2019Q4	2020Q1	2018	2019
	(対GDP比%)							(対GDP比%)	
先進国									
米国	-2.0	-2.2	-2.3	-2.4	-2.4	-2.2	-2.1	-2.2	-2.2
日本	3.9	3.5	3.6	3.5	3.4	3.6	3.6	3.5	
ユーロ圏	3.4	3.1	3.0	2.5	2.7	2.7	2.8	3.1	2.7
英国	-3.5	-3.9	-4.7	-4.7	-4.8	-4.0	-3.3	-3.9	
豪州	-2.6	-2.0	-1.6	-0.7	0.1	0.5	1.1	-2.0	
カナダ	-2.5	-2.5	-2.6	-2.3	-2.4	-2.0	-1.8	-2.5	-2.0
エマージングアジア									
中国	0.4	0.2	0.7	0.9	1.1	1.0	0.6	0.2	
香港	3.2	3.7	4.3	5.0	5.9	6.1	4.9	4.3	
インド	-2.3	-2.4	-2.1	-2.0	-1.5	-0.9	-0.8	-2.4	-1.0
インドネシア	-2.7	-3.1	-3.0	-3.0	-2.9	-2.7	-2.5	-2.9	-2.7
韓国	4.6	4.6	4.7	4.3	3.8	3.7	3.8	4.5	
マレーシア	2.6	2.3	2.4	3.1	3.6	3.3	2.8	2.3	
フィリピン	-2.7	-2.3	-2.6	-1.5	-1.0	-0.1	0.3	-2.3	
シンガポール	16.8	17.2	16.9	17.3	17.0	17.0	16.6	17.2	17.0
台湾	12.8	11.6	11.0	10.9	11.3	10.6	10.7	11.6	10.6
タイ	6.5	5.6	5.2	5.4	6.4	7.0	6.4	5.6	

(注) インドの年間経常収支は会計年度(4～3月)。

(資料) ブルームバーグ、みずほ銀行

■ 世界の政策金利

		現在 (%)	政策転換期		最近の政策変更		直近の政策動向		
			日付	水準 (%)	日付	変更幅	日付	決定事項	
先進国									
米国	FFレート誘導目標	0.00-0.25	緩和: 2019/7/31	2.25-2.50	2020/3/15	-100bp	2020/6/10	現状維持	
日本	無担保コール翌日物金利	0.10	緩和: 2008/10/30	0.50	2010/10/5	0-10bp	2020/6/16	現状維持	
ユーロ圏	主要リファイナンスオペ金利	0.00	緩和: 2011/11/3	1.50	2016/3/10	-5bp	2020/6/4	現状維持	
英国	バンク・レート	0.10	緩和: 2020/3/11	0.75	2020/3/19	-15bp	2020/6/18	現状維持	
豪州	キャッシュ・レート	0.25	緩和: 2011/11/1	4.75	2020/3/19	-25bp	2020/6/2	現状維持	
カナダ	翌日物金利	0.25	緩和: 2020/3/4	1.75	2020/3/27	-50bp	2020/6/3	現状維持	
エマージングアジア									
中国	1年物貸出基準金利(LPR)	3.85	緩和: 2012/6/8	6.31	2020/4/20	-20bp	2020/4/20	-20bp	
インド	翌日物レポ金利	4.00	緩和: 2019/2/7	6.50	2020/5/22	-40bp	2020/5/22	-40bp	
インドネシア	7日物リバースレポレート	4.25	緩和: 2019/7/18	6.00	2020/6/18	-25bp	2020/6/18	-25bp	
韓国	7日物レポ金利	0.50	緩和: 2019/7/18	1.75	2020/5/28	-25bp	2020/5/28	-25bp	
マレーシア	翌日物金利	2.00	緩和: 2019/5/7	3.25	2020/5/5	-50bp	2020/5/5	-50bp	
フィリピン	翌日物金利	2.25	緩和: 2019/5/9	4.75	2020/6/25	-50bp	2020/6/25	-50bp	
タイ	翌日物レポ金利	0.50	緩和: 2019/8/7	1.75	2020/5/20	-25bp	2020/6/24	現状維持	
ベトナム	リファイナンス金利	4.50	緩和: 2012/3/12	15.00	2020/5/12	-50bp	2020/5/12	-50bp	

(注) インドネシア中銀は2016年8月19日に政策金利をBIレートから7日物リバースレポレートに変更

(資料) ブルームバーグ、みずほ銀行